



気候変動・自然資本への取組み

(注) 昨年度発行した「ネットゼロ移行計画」の掲載内容は本セクションに統合しています



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

基本的な考え方

当社グループは、2024年3月に新たに策定した中期経営計画のもと、「Green Leadership」を新たな重要課題として位置付け、気候変動・自然資本を中心に、環境課題への戦略的対応に取り組んでいます。

具体的には、移行計画の策定および実行・内容のアップデート、またTNFD開示フレームワークに沿った自然資本リスク分析を実施することで、当社グループとして優先的に取り組むべき事項を明確化し、取組みを進めています。

基本的な考え方

世界のGDPの半分以上が自然・生態系からの恩恵を受けているとされており、当社グループにとっても自然資本は事業活動の重要な基盤です。また、気候変動による豪雨、洪水、干ばつなどは自然資本の劣化につながり得ることなど、両者は密接に関連していると言われています。

そういった認識のもと、当社グループは、グループとしての「目指す姿と環境取組方針」および中核子会社第一生命の「責任投資の基本方針」を遵守し、社会の一員として地域の環境保全、気候変動対策、地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全、および循環型社会の構築を企業の社会的責任と捉え、常に環境への影響に配慮した行動を心がけてまいります。

新中期経営計画では、2030年度に当社グループが目指す姿を実現するために優先的に取り組む重要課題を「コア・マテリアリティ」として定義し、人々の生活基盤である地球環境のサステナビリティ確保に向けて取り組むべき課題を「Green Leadership」として掲げました。このコア・マテリアリティの下、当社グループは事業会社として、そして機関投資家として、脱炭素社会実現へ貢献していくための目標を掲げ、気候変動・自然資本を中心とした環境課題への戦略的対応に取り組んでいきます。また、ネットゼロを掲げる金融機関の世界最大の連合体であるGFANZなどの国内外イニシアティブへの積極的な参画を通じて、意見発信やグローバルなルールメイキングへの関与・貢献も積極化していきます。

当社グループのパーパスに込めた想いの実現に向けて、これまで以上に、機関投資家・事業会社としてリーダーシップを発揮し、情報開示を含め、世の中の規範となる取組みを推進していくことで、サステナブルな社会の実現と社会からの信頼・お客さまとの共感を通じた当社事業のサステナブルな成長を目指していきます。



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

グループ環境取組方針

当社グループは、社会の一員として地球環境保護および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、グループ一丸となって環境保護・保全と環境負荷低減を目指します。この実現のためにグループ環境取組方針を定めており、所定の手続きを経て制定・改正を実施し、その内容は取締役会に報告されています。

グループ環境取組方針

基本的な考え方

第一生命グループは、社会の一員として各地域の環境保全、気候変動対応をはじめとする地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に以下の行動指針に沿って環境保全に取り組むとともに、継続的に取組みを改善し、社会の持続可能な発展に貢献します。

行動指針

- 事業活動における環境配慮行動**
事業活動において、環境保全に関する諸法規等を遵守し、常に環境への影響に配慮した行動を行うよう努めます。

事業活動に伴う環境負荷の低減
- 事業活動に伴う資源・エネルギーの消費や廃棄物等の排出について、省資源、省エネルギー、脱炭素、資源のリサイクルおよび汚染の防止を推進し、環境負荷の低減に努めます。**

環境啓発活動の推進
- 役員・従業員の環境問題に対する意識の向上をはかるとともに、環境保全活動への助成・支援をはじめとした環境啓発活動に努めます。**

情報開示およびステークホルダー・エンゲージメントの充実
- 環境取組に関する目標を設定し、適切かつ積極的に開示します。**
また、さまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを重視し、ステークホルダーとともに、環境に関する諸課題の解決を目指します。



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要①

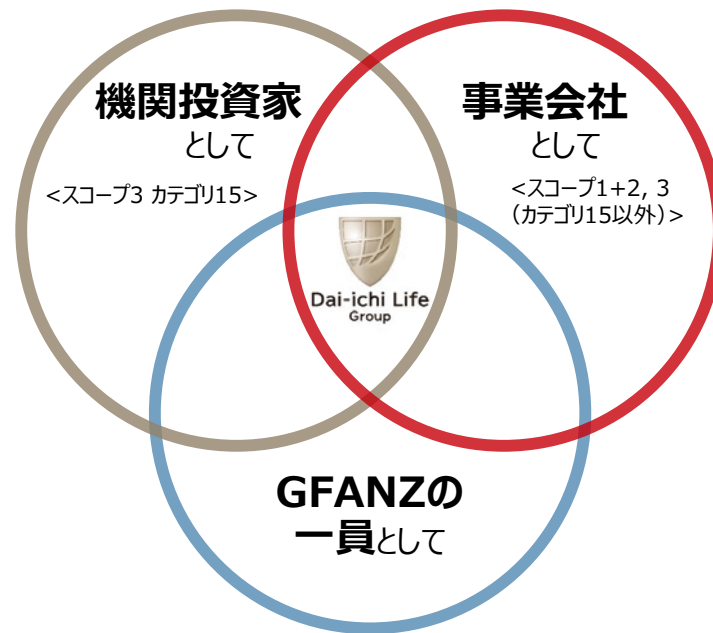
当社グループでは、気候変動問題は国際社会全体で取り組むべき課題だと認識しています。同時に、お客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題だと認識しており、グローバル保険グループとして、機関投資家・事業会社の両面から課題解決に貢献したいと考えています。

また、第一生命はGFANZの一員であり、世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも使命と認識し、GFANZのガイダンスに即した移行計画を策定しました。

ネットゼロ移行計画の目的

幅広い資産を保有する機関投資家として、投融資を通じた持続可能な社会の実現への貢献も重要な使命の一つと考えています。

運用ポートフォリオにおけるネットゼロ目標の実現に向けて、戦略・取組みを明確に示し、実効的な対話を通じて、投融資先のGHG排出削減取組みを力強く後押ししていきます。



日本全国、海外9か国に展開するグローバル保険グループとして、自社排出削減に向けた取組みは必要不可欠だと認識しています。

第一生命におけるネットゼロ目標の実現に向けて、移行計画の策定によりその道のりを明らかにし、グループ一丸となって着実な目標への達成に取り組んでいきます。

GFANZへの参画を通じて世界の金融機関の気候変動対応をリードすることも当社グループの使命と認識しています。移行計画の策定により、世界の金融機関のネットゼロに向けた取組みを推進していきます。



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

ネットゼロ移行計画に関する考え方と概要②

当社グループでは、信頼性のある移行計画を策定するため、TCFDやGFANZにおける移行計画のフレームワーク・ガイダンスを参照しています。

第一生命は生命保険会社として、機関投資家（保険契約者からお預かりした保険料の運用）と事業会社（生命保険事業にかかる運営・管理など）の両面から、ネットゼロに向けた取組みを推進しています。

グループ全体

第一生命

Green Leadership

GFANZフレームワークに基づく取組み概要図

基礎

移行計画の目的 | [P.48](#) ▶

ネットゼロ実現に向けたロードマップ | [P.71](#) ▶

戦略

インプリメンテーション戦略 | [P.77](#) ▶

エンゲージメント戦略 | [P.84](#) ▶

排出量削減目標の
対象資産拡大、
排出量の分析

投融資による
低炭素社会移行・
環境イノベーション
創出の後押し

事業活動にかかる
排出量削減取組み
(再エネ・省エネ化、
紙使用量削減 など)

投融資先企業の
取組み後押し

グローバル
金融イニシアティブ
を通じた意見発信・
ルールメイキング

指標と目標

機関投資家として | [P.72](#) ▶

事業会社として | [P.74](#) ▶

ファイナンスド・エミッション(スコープ3 カテゴリ15)

環境・気候変動ソリューション投融資

投融資によるポジティブ・インパクト

エンゲージメント実施社数

事業活動にかかるCO₂排出量
(スコープ1+2)

事業活動にかかるCO₂排出量
(スコープ3(カテゴリ15以外))

ガバナンス

気候変動対応のガバナンス・推進体制 | [P.53](#) ▶

経営会議・取締役会へ
報告し、取締役会の監督を
受けるガバナンス体制

役員報酬評価基準への
サステナビリティ指標の導入
(CO₂排出量削減の進捗含む)

グループサステナビリティ
推進委員会・グループERM
委員会による推進

本移行計画：【統括】CSuO 【管理】サステナビリティユニット 【推進】第一生命各担当部署

スキルと企業文化 | [P.55](#) ▶

グループ社員の意識醸成

ガバナンス・リスク管理



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

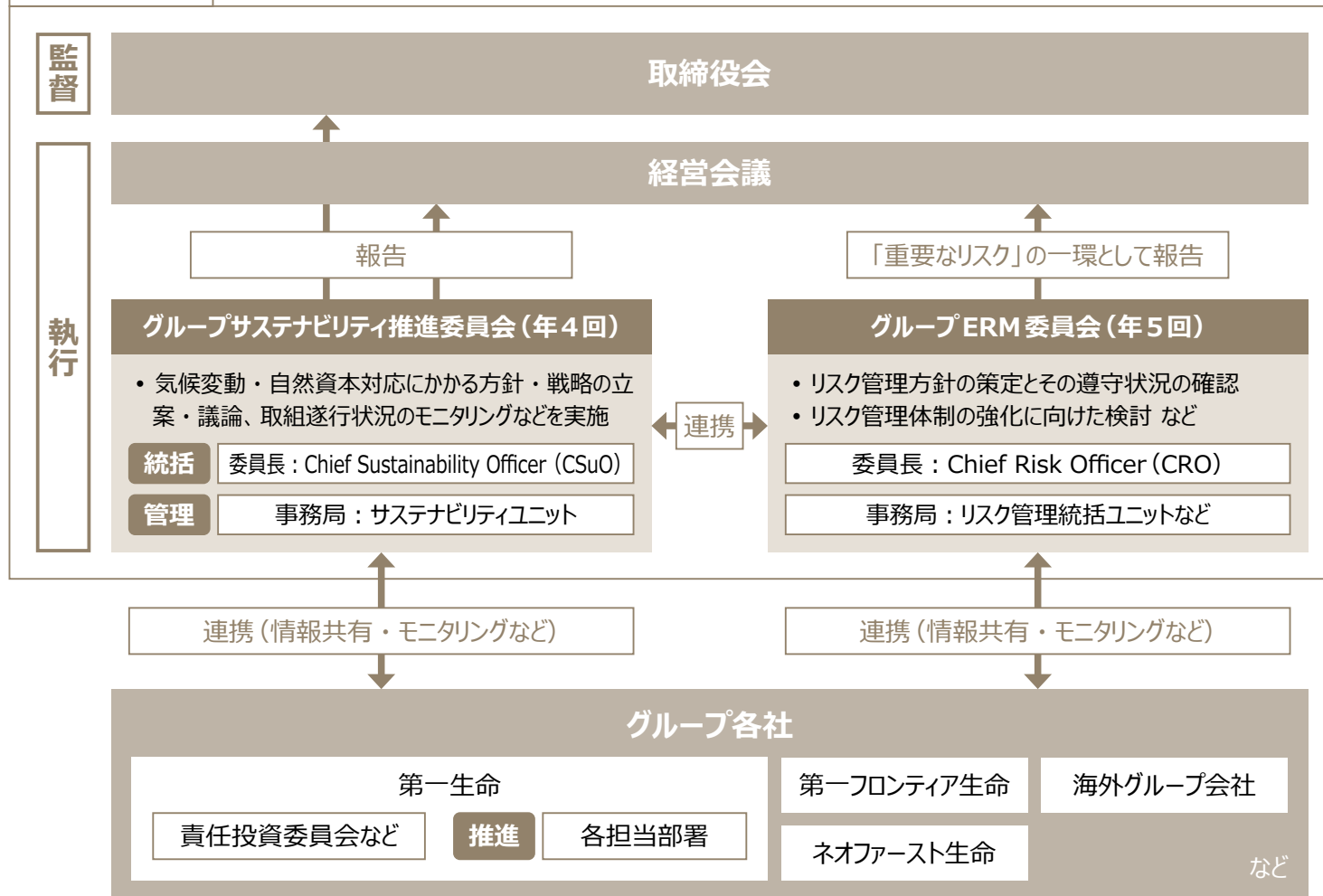
TNFD

気候変動・自然資本に関する ガバナンス・リスク管理①

当社グループは、取締役会の監督のもと、経営会議が主導して策定した気候変動に関わる事業計画に基づき、グループサステナビリティ推進委員会やグループERM委員会などを通じて関連取組みを進めています。取組状況（グループ目標をはじめとする取組みの方向性、リスクへの対応状況など）は経営会議・取締役会に対して定期的に報告され、取締役会の監督を受けることで気候変動や自然資本にかかる取組みをさらに強化する体制を構築しています。

気候変動・自然資本対応に関するガバナンス／リスク管理体制（2024年4月時点）

第一生命HD





3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み 気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

気候変動・自然資本に関する ガバナンス・リスク管理②

当社グループでは、経営に重要な変動影響を及ぼす可能性のある予見可能なリスクを「重要なリスク」として特定し、そのリスクを踏まえた事業計画の策定を推進することで、予兆段階から適切に対処するリスク管理を実施しています^{※1}。グループの重要なリスクの特定にあたっては、グループ会社における重要なリスクの洗い出し結果をもとに、各リスクの影響度^{※2}・発生可能性を4段階で評価し、ヒートマップを用いて、重要度の高いリスクを重要なリスクとしてリスク管理統括ユニットにて特定し、毎年度見直す運営としています。

ガバナンス体制強化の取組み

2021年4月には「グループサステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動・自然資本への対応をはじめとするサステナビリティに関わる方針・戦略の立案や取組遂行状況のモニタリングなどを実施しています。2023年4月からは、Chief Sustainability Officerを新設するとともに、経営企画ユニットサステナビリティ推進室にサステナビリティ推進機能を一層集約しました。2024年4月にはサステナビリティユニットへと規模を拡大し、グループ全体のサステナビリティ方針・活動を取りまとめる人財を拡充することで、脱炭素社会、ネイチャーポジティブへの貢献に向けた推進体制を強化しています。

また、当社役員報酬の業績連動型株式報酬（2022年7月より導入）の評価基準に、CO₂排出量削減の進捗を含むサステナビリティ指標を設定しています。

気候変動・自然資本に関する人権尊重の取組み

当社グループでは、気候変動や自然資本の喪失が人権に影響を及ぼすことを認識したうえで、人権デュー・ディリジェンスのプロセスで先住民族を含む社会的弱者も考慮した人権リスクの特定を実施しています。また、第一生命ではプロジェクト・ファイナンスの検討時に、[環境・社会に関するアセスメント](#)を組み込むとともに、環境・社会への影響の観点で特に留意する分野・事業については、[固有のリスクを考慮した対応](#)も行っています。

リスク管理

2016年のパリ協定発効により、気候変動への対応は国際社会全体で取り組む課題であるとの認識が高まっており、当社グループにとっても、気候変動への対応はお客さまの生命や健康、企業活動、社会の持続可能性などに大きな影響を与える重要な経営課題と認識し、2019年度以降、気候変動に関するリスクを重要なリスクの一つとして選定し、リスク管理を強化しています。具体的には、Chief Risk Officerが委員長を務める「グループERM委員会」のなかで、物理的リスク・移行リスクの評価・対応方法について議論を行い、必要に応じて、経営会議・取締役会にも報告しています。

また、自然資本関連リスクについても、今後、気候変動に関するリスクと一体的に管理してまいります。

※ 1 詳細は、第一生命ホールディングスホームページ（[リスク管理：重要なリスク](#)）をご参照ください

※ 2 影響度は経済的損失額、レピュテーション（売上げ・経営責任・株価への影響）などの要素を考慮



グループ社員の 意識醸成に向けた取組み

脱炭素社会の実現に向けては、機関投資家・事業会社としての取組みに加えて、当社グループ約6万名の意識醸成・行動変容が不可欠です。当社グループでは、環境に関する役職員向けの研修に加えて、環境イベントやボランティア活動など、さまざまな取組みを実施しています。

■（第一生命）サステナビリティ研修

第一生命では、国連が定める「世界環境デー」にあわせて、毎年6月に環境に関する動画での研修を実施しています。

主な内容

- ・コア・マテリアリティへの言及
- ・環境取組みの事例紹介
- ・省エネや省資源の推進

■ CSuO Dialogue/Sustainability Meeting

グループサステナビリティ戦略や施策の推進について、CSuOと各社CXOが1対1で対話するCSuO Dialogueを実施しています。また、Sustainability MeetingはサステナビリティやCSRの意識醸成を目的としたミーティングで、サステナビリティ取組みに関する実務担当者間の情報交換、ディスカッションを行っています。

■ 役員と語る・タウンホールミーティング

当社や国内グループ会社では、会社をより良くするため役職員が本音で語り合う「役員と語る」を実施しています。2023年度は、「私たちにできるサステナビリティについて考えよう」をテーマとし、気候変動、多様性の確保、人権などの分野について、会社レベル・個人レベルで何に取り組むべきかをディスカッションしました。

グループ各社の
知見を活かした
意見発信

第一生命経済研究所

「環境・エネルギー」を専門とする研究員が、気候変動の知見に基づくレポートを多数、発信しています。

■ QOLismアプリ

2022年1月より、スマートフォンアプリ「QOLism」にて、身近なエコ活動の実施によりポイントが貯まる「ECO Action」を国内グループ会社社員向けに提供しています。

エコ活動の具体例

- ・ごみの分別
- ・エコバックの利用
- ・空調の設定温度見直し



スマートフォンアプリ
「QOLism」



「ECO Action」

■ ECO-BINGOの実施

2023年度は海外グループ会社共通の取組みとして、各自で選択したエコアクションをビンゴ形式で実行するECO-BINGOを実施しました。サステナビリティ意識の醸成とコミュニケーションの活性化につながりました。



第一ライフ・インターナショナル(ヨーロッパ)

欧州の気候変動関連動向の調査・分析やGFANZの作業部会への参画など、インテリジェンス機能を発揮しています。



第一生命の環境保全への 取り組み

「都市の緑3表彰」の特別協賛

緑豊かな都市環境やコミュニティづくりを通して地域の皆さまのQOL（Quality of Life）向上に貢献したいと考え、1990年より、「都市の緑3表彰」（緑の環境プラン大賞、緑の都市賞、緑化技術コンクール）を支援しています。本賞は、国連が提唱しているSDGsの実現につながるものであり、人と自然が共生する街づくりだけでなく、植樹による気候変動への貢献や生物多様性の保全にも寄与しています。



第一生命の森

「第一生命の森」は、森林による二酸化炭素の吸収効果はもとより、ミズナラをはじめ、地域に適した複数樹種を植えることで、森林の多様性確保や生物多様性の保全を目指しています。さらに、足寄町民の皆さまやmore trees※との植林活動を通じて、地域に根差しつつ森林保全の専門的知見も踏まえた森づくりを行っています。併せて、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO₂オフセット・クレジットを購入しています。

※ 故 坂本龍一氏らが2007年に設立した森林保全団体。現代表理事は、隈研吾氏



地域貢献活動

全国47都道府県との連携協定などを通じ、地域の脱炭素化や自然保護に資する活動を含め、支社・営業オフィスがその地域に密着したさまざまな貢献活動に取り組んでいます。



▲ 新潟支社・長岡支社 「ライスレジプロジェクト」



▲ 富山支社 「第一生命富山支社の森」づくり



国内・海外グループ会社の 環境保全への取り組み

国内 グループ 会社

■ 第一生命チャレンジド

第一生命チャレンジドでは、第一生命で排出される廃棄書類から再生紙を作り、それを活用し社員の名刺を作成しています（A3サイズの再生紙約5,000枚を使用し、年間1,200箱を作成）。

（注）第一生命チャレンジドは第一生命の特例子会社で、障がいのある方を中心に職務に取り組んでいます。



▲ 名刺作成の様子：第一生命チャレンジド豊洲オフィス

海外 グループ 会社

海外グループ会社では、プラスチックごみなどのクリーンアップ活動、気候変動解決や自然資本回復のための植林活動などを行っています。

■ 第一生命カンボジア



▲ Kirirom.

■ 第一生命ミャンマー



▲ Ngwesaung, Ayeyarwady.

■ オーシャンライフ (タイ)



▲ Nakhon Ratchasima Province.

環境保全への取り組み

環境に配慮した不動産投資

建物の緑化推進

グループ中核子会社の第一生命では、20年以上前から保有不動産において建物の緑化を進めています。

1995年に竣工したアクロス福岡（福岡県福岡市）では、都市の中での豊かな環境ストックの創出を目指し、建物を一つの山に見立てて、「ステップガーデン」と呼ばれる階段状の屋上庭園に約80種類37,000本の樹木を植栽。その後の補植や野鳥が運んだ種の自生などにより、現在では約200種類までに樹種が増え、新たな生態系を生み出し、自然の山の様になったその姿は、地元の人たちから「アクロス山」と呼ばれ親しまれています。また、天然の水循環（雨水）による植生管理やビル内飲食店舗から排出される廃棄物を有機肥料に生成するなど、循環型社会形成も意識して維持・管理をしています。



全国に269棟（2024年3月末時点）の投資用不動産を所有している第一生命では、建物のハード・ソフト面の両観点から省エネに取り組んでいます。ハード面においては、新築・改修・建替えに際し、高効率機器の導入により環境性能の向上を図るとともに、建物の緑化にも努めています。また、日常の管理運営によるソフト面においても、（株）第一ビルディングをはじめとする管理会社と連携のうえ継続的な改善を実施し、省エネ効果を上げています。

SETAGAYA Qs-GARDEN

豊かな緑に囲まれた第一生命グラウンド（9ha、東京ドーム約2個分）の敷地に、スポーツ施設、ファミリー向け分譲マンション、クリニックモール、学生向け住宅、サービス付き高齢者向け住宅、地域コミュニティ施設などを配置。さまざまなパートナーとともに、多世代の住民が豊かに交流しながら健康的に暮らし続けられるまちづくりを目指しています。敷地内の道路や建物の配置を工夫することで、既存の緑を活かした広場や公園を確保。地域のみなさまにも開放し、健康・スポーツなどのイベント開催などを通じて地域のコミュニティを盛り上げ、地域活性化につなげていきます。住む人はもちろん、地域も、地球も、すべてをしあわせに。『SETAGAYA Qs-GARDEN』は、私たちが考える第一生命らしいまちづくりを目指します。



 中層木造オフィス「TDテラス宇都宮」につきましては、本レポート(P.91)をご参照ください

環境保全への取組み

紙使用量の削減

紙使用量削減への取組み

当社グループは、事業活動において紙をはじめとした資源を多く使用しています。そのため、会社全体から社員一人ひとりまでのさまざまなレベルで、紙使用量の削減・再生紙使用率の向上・事務消耗品などのグリーン購入の推進・廃棄物リサイクルなどを推進し、省資源に取り組んでいます。また、社内会議でのプロジェクター活用、配布資料削減に加え、両面コピー・2in1印刷の徹底といった全社員の自律的削減取組みや事務プロセスにおける文書の電子化など全社的にOA用紙・コピー用紙の削減取組みを強化しています。

資源循環への貢献（ペーパーラボの導入）

2019年11月、第一生命豊洲本社に、使用済の紙を原料として、水を使わずに新しい紙を生産できる世界初の乾式オフィス製紙機、セイコーエプソン株式会社の「ペーパーラボ」を導入しました。社内で使用済の紙のリサイクルを推進することで、紙廃棄物の削減、紙の新規購入の抑制、廃棄や回収にかかる輸送CO₂の削減に貢献しています。また、リサイクル全般の業務は、第一生命チャレンジ株式会社（特例子会社）に完全委託し、第一生命との共同取組みとして推進しています。この取組みを通じて当社グループは資源循環に貢献しています。



本社会計にかかる書類業務のデジタル化

従業員の柔軟な働き方の実現とペーパーレス化によるCO₂排出量削減に向け、2022年4月より、第一生命本社などに所属する従業員7,000名を対象に経費申請・旅費申請分野を中心とした会計業務のデジタル化を行っています。具体的には、経費精算・管理クラウド請求書管理クラウドを活用することで、現行の紙メインの業務フローをデジタル化し、紙での申請・押印作業や証憑の紙保管といった業務負荷を削減します。本取組みによって、年間で約250,000枚発生していた経費申請書や請求書の印刷が不要となり、第一生命が目標の一つとして掲げているスコープ3のCO₂排出量削減を推進します。また、従業員がスマートフォンで証憑などを撮影し経費申請することが可能となり、証憑の紙保管が不要となるほか、出社せずにテレワーク時や外出先から経費申請・承認が可能となるなど、申請者と上長の双方で働く場所を限定しない柔軟な働き方を実現します。

働き方改革の推進とCO₂排出量削減に向け本社会計にかかる書類業務のデジタル化



戦略（気候変動・自然資本共通）



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

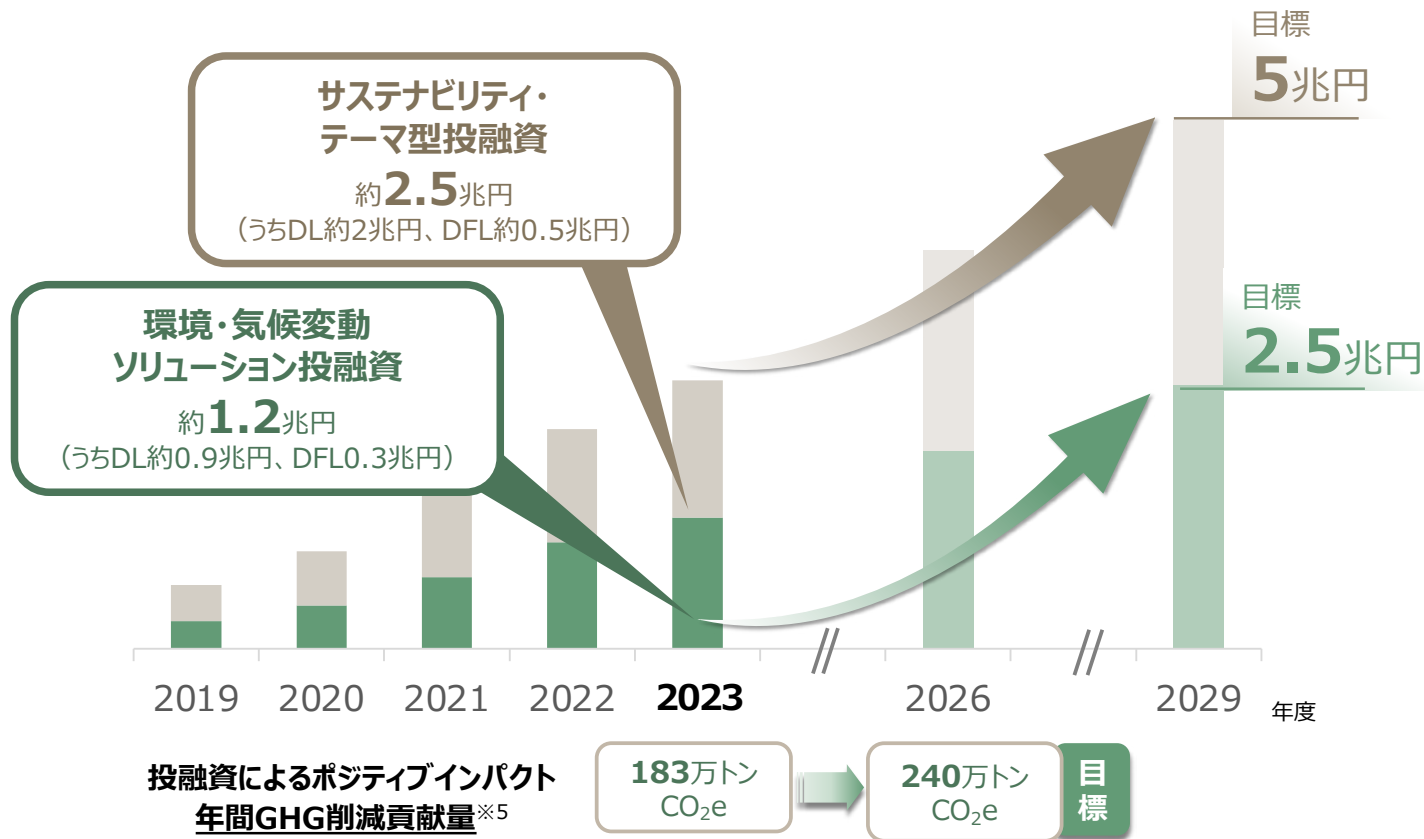
TNFD

社会課題解決に向けた 投融資（機関投資家として）

第一生命では、サステナブルな社会実現に資する投融資の推進に向けて、「サステナビリティ・テーマ型投融資」※¹を行っています。

サステナビリティ・テーマ型投融資については、2030年までのグローバルな資金ギャップ※²とDL・DFLの運用資産規模※³を踏まえて、総額累計5兆円、うち環境・気候変動問題の解決に資する投融資累計2.5兆円という目標※⁴を設定し、投融資を推進しています。

また、ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、GHG削減貢献量为目标として設定するとともに、その他の投融資インパクトの測定についても検討を進めています。



※¹ サステナビリティ・テーマ型投融資の定義は、責任投資パート(P.149)で説明

※² サステナビリティ・テーマ型投融資はSDGs達成、環境・気候変動ソリューション投融資はネットゼロ達成に向けた資金ギャップを考慮
・SDGs達成は年間3.9兆ドル(OECD(2022), Global Outlook on Financing for Sustainable Development 2023)
・ネットゼロ達成は年間2.2兆ドル(NZAOA(2023), Unlocking Investment in Net Zero)

※³ (2030年までに民間金融機関に期待される資金供給額) × (DLおよびDFLの運用資産額) ÷ (PRI署名金融機関の運用資産総額)

※⁴ 2030年3月末まで。DL・DFL合算

※⁵ 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、またはグリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

イニシアティブへの参画

当社グループは、単独のエンゲージメント活動を補強し効果を高める取組みとして、複数の国内外イニシアティブを通じた協働エンゲージメントへ積極的に参画しています。

ここ数年では、環境問題の重要性が高まるにつれ、グローバルレベルでのイニシアティブによる取組みが活発になっています。当社グループはそのようなグローバルイニシアティブに対しても早くから参画し、グローバルなルールメイキングにおいて積極的に意見発信しています。

当社グループが参画する主なイニシアティブ

2015年11月より参画



2006年に公表された責任投資原則。持続可能な社会の実現のため、ESG課題を投資プロセスに組み込むことを提唱。

第一生命および第一フロンティア生命はPRIに署名しており、同原則に基づいた責任投資を推進することにより、中長期的な投資リターンの獲得と社会課題解決の両立を目指しています。

国内生保初

2019年8月より参画

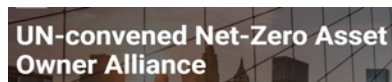


温室効果ガス排出量の多い企業に対し、排出量削減に向けた取組みやその情報開示などについて建設的対話を行う、機関投資家のイニシアティブ。

第一生命および第一フロンティア生命は同イニシアティブに参加することで、気候変動問題解決に向けた投融資企業との建設的な対話を推進しています。

国内生保初

2021年2月より参画



2019年に設立された、2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロのポートフォリオに移行することを目指す機関投資家の国際的なイニシアティブ。

第一生命は同イニシアティブに参画し、定期的な会合や具体的な議題について議論を行う作業部会への参加などを通じて、取組みを推進しています。

国内生保初

2021年4月より参画



2021年に設立された、金融業界における温室効果ガス排出量ネットゼロイニシアティブの取組みを統合し、金融業界全体の脱炭素化を目指す戦略フォーラム。

▶ [P.63](#)

2022年10月より参画



2021年6月に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ。

第一生命ホールディングスでは2023年度統合報告書より、TNFDが提案するLEAPアプローチに則り、国内中核子会社である第一生命の株式ポートフォリオにかかる自然関連リスク・機会の分析を行っています。



各種イニシアティブへの参加状況は本レポート ([P.227-230](#)) をご参照ください



イニシアティブへの参画

第一生命では、GFANZの各種グループ・作業部会に参画し、2022年発行「金融機関の『ネットゼロ移行計画』に関する提言とガイダンス」をはじめ、各種レポートの作成に貢献しています。

また、GFANZ日本支部の活動についても、第一生命取締役会長の稲垣が初代議長を務めるなど、積極的に貢献しています。

このほか、GFANZではTNFDと協調し、自然資本の観点での移行計画のあり方についても、検討を進めています。



GFANZ

Glasgow Financial Alliance for Net Zero

議長 (Mark Carney氏、Michael Bloomberg氏)

副議長 (Mary Schapiro氏)

プリンシパルズグループ

第一生命

- 戦略的方向性と優先順位を設定し、進捗監督

ステアリンググループ

第一生命

- プリンシパルズグループを補佐

作業部会 (複数あり)

第一生命

- ガイダンス作成など、具体的な作業に携わる

活動例

トランジション・ファイナンスと脱炭素化拡大に向けたテクニカルノート
(2023年12月発行、GFANZ事務局作成)



金融機関に対し、GFANZの提唱する4つのトランジション・ファイナンス戦略 (P.83 参照) の実施を推進するための技術的知見を提供するもの。トランジション・ファイナンスの実務動向などについて議論。

事務局

その他の地域ネットワークなど

APACネットワーク

第一生命

- 2022年6月に設置
- APAC地域のネットゼロ移行の加速を支援

活動例

APAC地域における金融機関
ネットゼロ移行計画事例集
(2024年7月発行)



GFANZの提唱するネットゼロ移行計画の各要素に基づき、当社を含むAPAC地域における金融機関のベストプラクティスを集。

日本支部

第一生命

- 2023年6月から始動(世界初の国別支部)
- 国内金融機関と関係省庁・提携企業の連携を支え、日本のネットゼロ移行加速を支援
- 「コンサルTEEティブ・グループ」※の初代議長に稲垣(第一生命取締役会長)が就任(2024年7月まで)
- 2024年3月に年次サミットを開催し、GFANZ日本支部声明を公表

NZAOA (アセットオーナー)、NZBA (銀行)、NZAM (運用会社) などの脱炭素アライアンス

※ 金融機関や政府機関の代表者などで構成される助言機関



第一生命は脱炭素を中心とした
環境取組みの普及・促進に向けた
さまざまなイベントに参加しています



▲ PRI in Person (東京)



▲ 第3回ELT 座談会

(動画: <https://www.youtube.com/watch?v=jiNGzl6i4QA&t=10s>)

	日程	イベント名称	主催者
2023	9月	PERE Tokyo Forum 2023	PERE
	10月	PRI in Person (東京)	PRI
	10月	2023 BlackRock Japan Head of State/ Long Term Investors Summit	Black Rock
	12月	COP28 (UAE) Japan Pavilion に GFANZ 日本支部として出展	—
2024	1月	大阪大学特別講義 ("地球沸騰化"時代の到来一次世代を担う皆さんへのメッセージ)	大阪大学
	1月	和歌山大学寄付講座 (SDGs 論～いのちと暮らし～)	和歌山大学 / 第一生命
	3月	環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル	環境省
	4月	EY Japan 主催ウェブキャスト 「脱炭素社会に向けた金融業界の取組みとは/サステナブルファイナンスの最新動向」	EY Japan
	4月	BDTI ウェビナー 「グラスゴー金融同盟 (GFANZ) の役割とは何か」	公益財団法人会社役員育成機構 (BDTI)
	5月	IIF Insurance Colloquium	The Institute of International Finance (IIF)
	8月	第3回 Executive Leadership Team (ELT) 座談会	インパクト志向金融宣言

戦略（気候変動）



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

気候変動関連の リスク・機会

当社グループは、気候変動によって、右記のような影響が中長期的にもたらされる可能性があると認識し、SSPシナリオ^{※1}（5-8.5）、NGFSシナリオ^{※2}などを用いて影響を分析しております。
分析結果に基づき、事業会社・機関投資家として、気候変動に対する強靱性の確保・機会獲得に向けた取組みを推進しています。

リスク

- 温暖化に伴う熱中症や感染症の増加、および台風などによる水害発生の増加による保険金・給付金支払額の増加
- 炭素税の導入、市場・社会環境変化による資産の毀損、新技術開発、消費者行動の変容などの環境変化への不十分な対応による投融資価値低下
- 気候変動対応の遅れによるレピュテーションの低下、および訴訟の発生

機会

- 温室効果ガス排出の削減に貢献する商品・サービスの提供
- 再生可能エネルギー事業などの、気候変動問題の解決に資する投融資機会の増加
- 気候変動リスク・機会などに関する投融資先評価を活用した、運用ポートフォリオのレジリエンス強化
- 資源効率の高い事業インフラの導入による事業コストとの低減

※1 Shared Socioeconomic Pathways（共有社会経済経路）。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が設定する気候変動シナリオ

※2 Network for Greening the Financial System（気候変動リスクなどにかかる金融当局ネットワーク）が設定する気候変動シナリオ



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

シナリオ分析

気候変動リスクは広範な波及経路が想定され、かつさまざまな時間軸で顕在化する可能性があります。

当社グループではTCFDの提言を踏まえ、気候変動リスクを移行リスク^{※1}と物理的リスク^{※2}に分類したうえで、リスクカテゴリ別に整理し、シナリオ分析を実施しています。

当社グループにおいては、短期的には3年程度、長期的には10年超の時間軸において顕在化する気候変動リスクとして下表のような事例を想定しています。特に気候変動リスクによる財務的影響を受けやすい保険引受リスクおよび市場・信用リスクについては、シナリオ分析を実施しております。

リスクカテゴリ	主な物理的リスク・移行リスクの事例	シナリオ 分析対象	使用する 主なシナリオ
保険引受 リスク	【物理的リスク】 気温上昇に起因する熱中症や感染症被害の拡大によって死亡率などが上昇し、支払保険金・給付金が増加するリスク ⇒ P.68 「気候変動が生命保険事業に与える影響」参照	○	SSPシナリオ (5-8.5)
市場・信用 リスク	【物理的リスク】 異常気象による事業設備への損害や製造業などにおけるサプライチェーンの寸断などによって、信用供与先の財務状況が悪化するリスク ⇒ P.69 「気候バリューアットリスクの分析」参照	○	NGFS シナリオ
	【移行リスク】 脱炭素への影響から事業への影響が出る、また社会的に脱炭素に向けた投資先の選択が進む中で、保有する資産の価格が下落するリスク ⇒ P.69 「気候バリューアットリスクの分析」参照	○	NGFS シナリオ
流動性 リスク	【物理的リスク】 異常気象に伴い支払保険金が増加するリスク、また自然災害による市場の混乱などにより十分な市場取引ができなくなるリスクオペレーショナルリスク		
オペレーショナル リスク	【物理的リスク】 異常気象によりデータセンターや事業所など、オペレーションに必要な拠点が損害を被り、業務が停止するリスク		
	【移行リスク】 気候変動対策が不十分であることによって、会社が罰金・訴訟などにより損失を被るリスク		
風評 リスク	【移行リスク】 当社グループの気候変動対策が不十分であることや、環境への配慮が不十分な取引先との関係継続などによって、ステークホルダーから不適切と評価され、当社事業にネガティブな影響が出るリスク		

※1 気候変動への対応として低炭素経済に移行していく過程で発生する、政策導入、技術革新、市場の変化などから発生するリスク

※2 気温上昇や海面上昇などの長期的な気候変動、台風などの自然災害によって、不動産などの資産に対して直接的な損害が発生するリスク

(1) 気候変動が生命保険事業に与える影響

入院給付金への影響分析

加えて、夏季の気温上昇による入院への影響分析を実施しました。第一生命の過去の支払実績を分析し、最高気温との関係性を推定したうえで、死亡と同様の気候シナリオを前提とした場合、暑熱との関連が見られた疾患の入院増加率を、2019年度の国内生命保険会社3社の入院給付金支払実績（約600億円）^{※2}に当てはめると、2090年代における入院給付金増加額は1～2億円と試算されました。

分析により判明した財務影響および今後の対応

本分析の結果（右図参照）は限定的な水準であったものの、入院に関する分析は、疾患が多岐にわたることや、統計データ量、先行研究の少なさから、死亡に比べ相当の仮定をしたうえでの試算となっています。また、今後の新たなリスクの発現にも留意する必要があるものと考えています。

なお、生命保険事業における気候変動の財務影響分析はいまだ国際的にも確立された方法はなく、各社が試行錯誤を行いながら研究・分析を行っているものと認識していますが、今後もグループ全体のリスク把握に向け取り組んでいます。

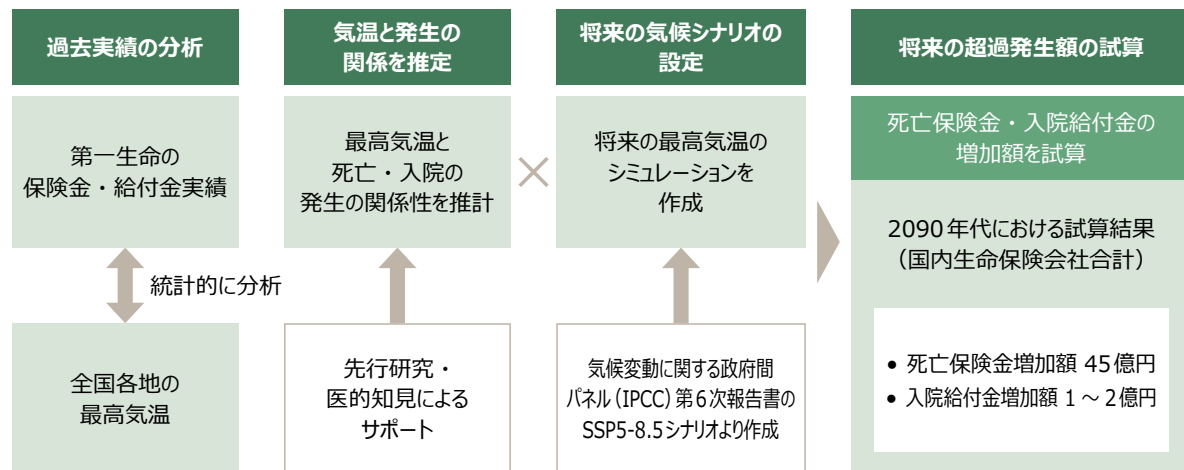
※1 IPCC第6次報告書では、将来の社会経済の発展の傾向を仮定した共有社会経済経路（SSP）シナリオと放射強制力を組み合わせたシナリオを使用。これらはSSPx-yと表記され、xは5種のSSP、yはRCPシナリオと同様に2100年頃のおおよその放射強制力を表す。SSP5-8.5は化石燃料依存型の発展のもとで気候政策を導入しない高位参照シナリオ（「IPCCの概要や報告書で使用される表現などについて」（環境省、2021年8月9日公表）に記載されている説明文書の一部を抜粋のうえ、当社で加工）

※2 新型コロナウイルス感染症による支払増加の影響を排除するため2019年度実績を使用

死亡保険金支払・収支への影響分析

保険金・給付金支払いに関するリスク把握の取組みの一環として、2020年度より、気温と第一生命の保険金・給付金の関係を、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社と共同で分析してきました。

2021年度には、気候シナリオをSSP5-8.5へアップデートする^{※1}とともに、グループ内の国内生命保険会社3社（第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命）における死亡保険金支払増加額・収支への影響を分析しました。本シナリオでは、過去の実績（2010年～2019年）と比較して、死亡の発生が2050年代には0.2%程度、2090年代には、0.8%程度増加すると試算されました。これを、2021年度の国内生命保険会社3社の死亡保険金支払実績（約5,800億円）に当てはめると、2050年代における死亡保険金増加額が13億円（収支影響額は3億円）、2090年代における死亡保険金増加額が45億円（収支影響額は12億円）であることに相当します。



(2) 投融資ポートフォリオのCVaR （気候バリューアットリスク）分析

分析結果

CVaR 総合は、3℃シナリオの一つであるNDC s（Nationally Determined Contributions）で物理的リスクが大きく▲13.8% となり、1.5℃シナリオである Net Zero 2050で移行リスクが大きく ▲18.8%となりました。いずれも昨年から大きな変化はみられず、背景としてNGFSの新シナリオでリスクの上昇補正がなされたものの、企業価値の増加により相殺されたことが挙げられます。また、ベンチマークとの比較では、Net Zero 2050において、物理的リスク、移行リスクともに優位な結果となっております。

また、ITRでは、2024年度は当社ポートフォリオ全体で2.3℃（うち16%は1.5℃目標、40.7%は2℃目標と整合）という結果になりました。

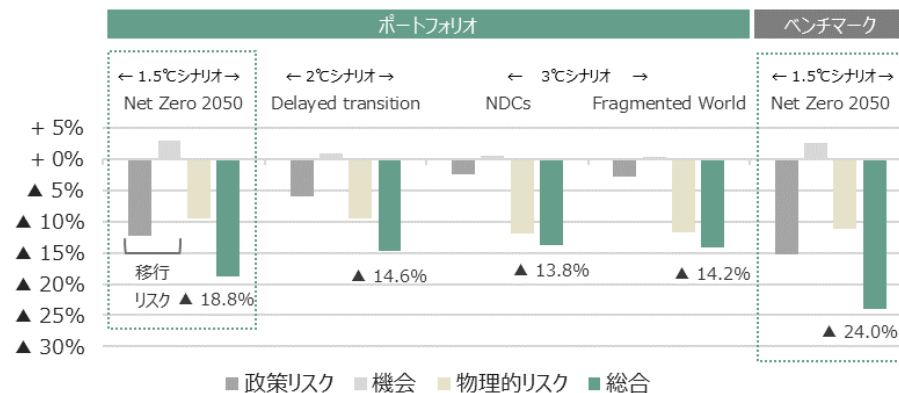
（注1）対象は、第一生命（株式・社債）、第一フロンティア生命（社債）で総額は約10兆円
ベンチマークは、国内社債：NomuraBPI・社債、外国社債：Barclays・グローバル社債Index、
国内株式：TOPIX、外国株式：MSCI ACWI。データは2024年3月末時点のもの
（出所）Reproduced by permission of MSCI ESG Research LLC

（注2）物理的リスクはRCP8.5シナリオ、移行リスクはNGFSシナリオを使用して計測

CVaR・ITR 分析

MSCI社のCVaR（Climate Value at Risk）を用いて、投資資産の物理的リスクと移行リスクの分析を行っています。この分析は、NGFSが公表している気温上昇シナリオ別に、気候変動が株式や社債などの資産価値への程度影響するかを評価するものであり、自然災害などに伴うコストである「物理的リスク」、気候変動に関する政策変更・規制強化に伴うコストである「政策リスク」、低炭素技術などに伴う収益機会である「技術機会」（以下、「移行リスク」＝「政策リスク」＋「技術機会」として記載）の3つの項目を分析することで、気候変動に伴うポートフォリオのリスクと機会を定量的に把握することが可能となっています。このほか、同じくMSCI社の提供するポートフォリオの予想温度上昇（Implied Temperature Rise、ITR）分析を実施しています。これは投資先企業が2100年度までに2℃の温暖化に抑える目標と整合的なGHG排出量削減目標を設定しているかを分析する指標であり、NGFSの気候変動シナリオで想定される排出量水準と企業の実際の排出見通しを長期時系列で比較し、温度上昇を計算するものとなります。

CVaR（影響額/対象資産額）



カテゴリ	NGFS シナリオ	ナラティブ
Orderly (秩序的)	Net zero 2050	厳格な気候変動政策、イノベーションを通じて世界の気温上昇を1.5℃に抑制し、2050年ごろに世界でネットゼロの達成を目指すシナリオ
Disorderly (非秩序的)	Delayed Transition	2030年まで排出量が減少せず、気温上昇を2℃以下に抑えるために強力な政策の実施やイノベーションの急速な進捗を想定するシナリオ
Hot House World (温暖化進行)	NDCs	各国が約束したすべての政策（現時点では実施確定のないものも含む）が実施されると想定したシナリオ
Too-little too-late (対策が少なすぎ・手遅れ)	Fragmented World	気候政策導入が遅れ、国家間で分断されることにより、物理的リスクと移行リスクの両方が高くなる。ネットゼロ目標を掲げる国では目標は達成されず、それ以外は現行政策に従うことを想定したシナリオ。



3

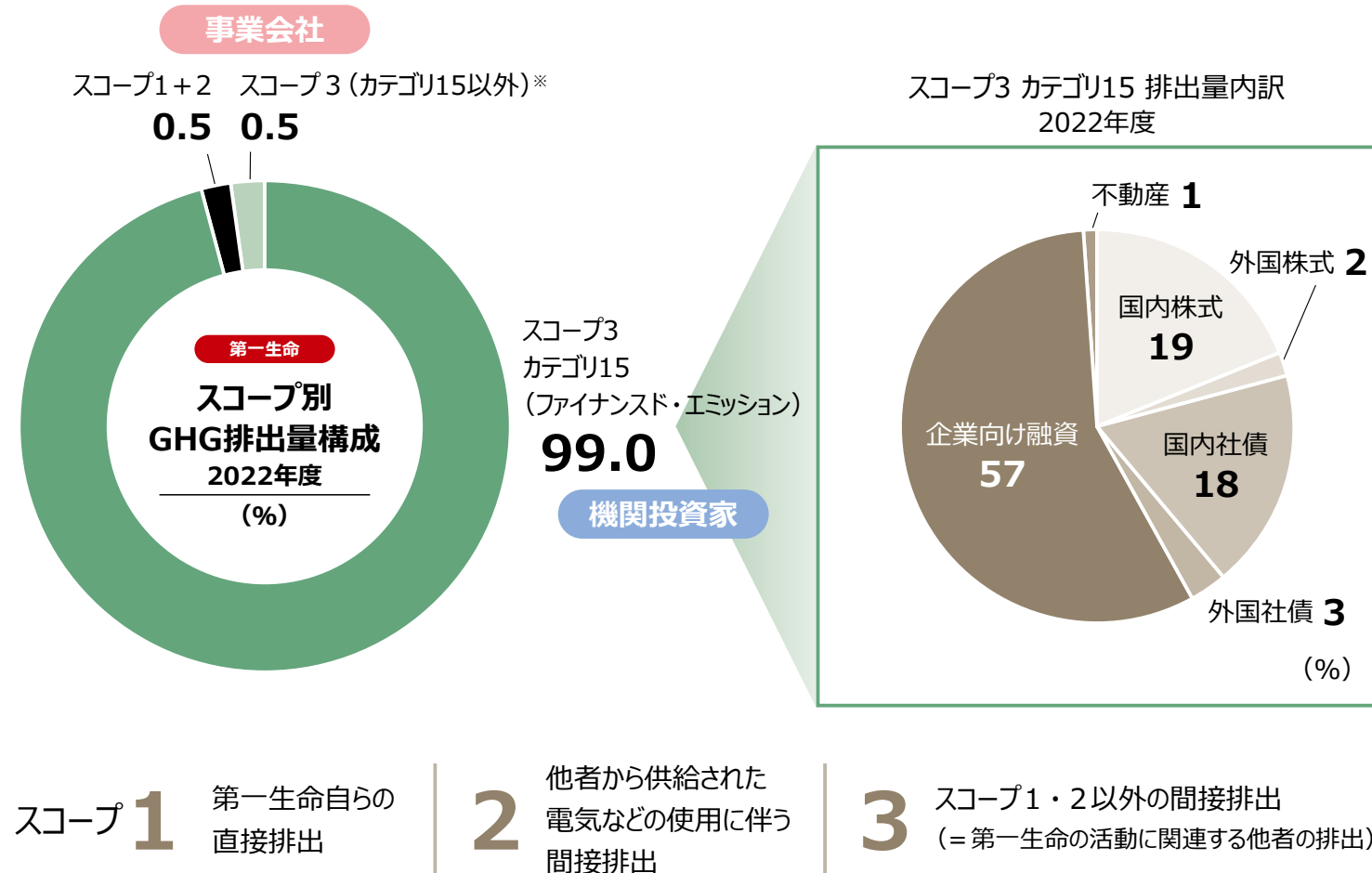
コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

GHG排出量の 構成・内訳

第一生命におけるGHG排出量計測対象のうち、排出量が最も大きいのは、スコープ3 カテゴリ15（ファイナンスド・エミッション）であり、2022年度末時点で全体の99%を占めています。

また、資産別に見ると、企業向け融資（57%）の占率が大きくなっています。これは、電力などの高排出セクターの占める割合が多いことが要因となっています。



※ 第一生命のスコープ3（カテゴリ15以外）は、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、カテゴリ3（スコープ1、2に含まれない燃料およびエネルギー活動）、カテゴリ4（輸送、配送（上流））、カテゴリ5（事業から出る廃棄物）、カテゴリ6（出張）、カテゴリ7（雇用者の通勤）、カテゴリ12（販売した製品の廃棄）を対象として集計



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

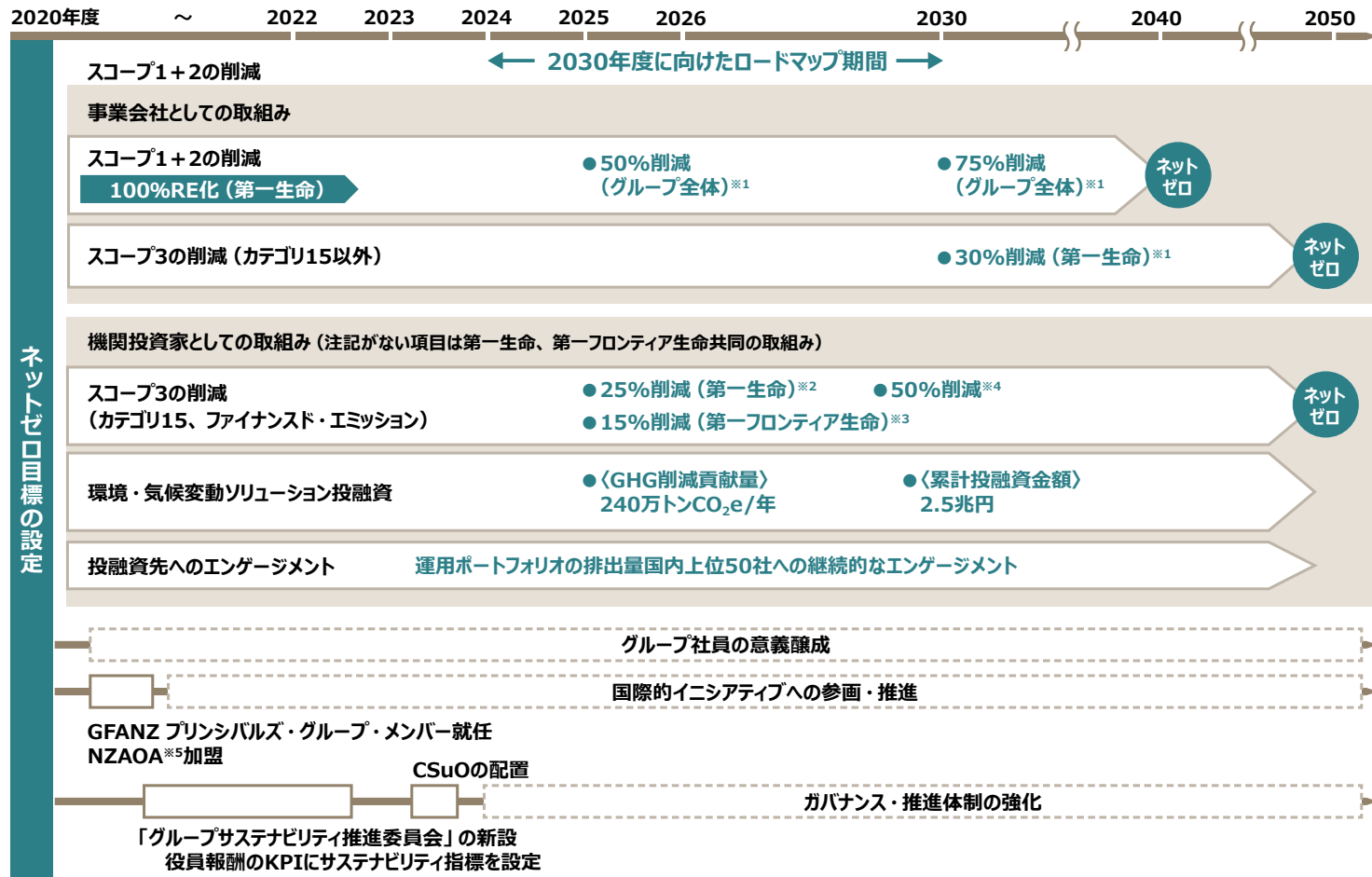
TCFD

ネットゼロ実現に向けた ロードマップ

当社グループでは、スコープ1+2で2040年度ネットゼロを目標に掲げ、中間目標として2025年度の50%削減、2030年度の75%削減（対2019年度）を計画しています。

第一生命と第一フロンティア生命では、スコープ3カテゴリ15は2050年ネットゼロに向けて、2030年50%削減（対2020年）を計画しています。また、スコープ3（カテゴリ15以外）は2050年度ネットゼロに向けて、2030年度30%削減（対2019年度）を計画しています。

ネットゼロ実現に向けたロードマップ



※1 2019年度比 ※2 2020年比（上場株式・社債・不動産ポートフォリオ）

※3 2020年度比、保有資産1単位当たりのGHG排出量（インテンシティ）ベース

※4 2020年比。第一フロンティア生命はインテンシティベース（上場株式・社債・不動産ポートフォリオ・企業向け融資）

※5 The United Nations-convened Net-Zero Asset Owner Alliance。2050年までのファイナンス・エミッション・ネットゼロを目指す機関投資家団体

グループ全体

第一生命

Green Leadership



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

2023年度取組み実績と 今後に向けた優先課題 (機関投資家として) ①

第一生命と同様、第一フロンティア生命においても、2030年迄の中間目標として50%削減（対2020年比）を設定しました。

環境・気候変動ソリューション投融資のさらなる推進に向けては、両社共同の2029年度末までの投融資金額目標として累計2.5兆円を設定しました。

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

GHG排出量2030年50%削減
(上場株式・社債・不動産、企業向け融資 2020年対比)

2023年度取組み ▶ [P.77](#)

- ✓ DFLにおいて、2030年中間削減目標を新たに設定（2020年比▲50%）
- ✓ 31%削減（DL：絶対量ベース）、34%削減（DFL：インテンシティベース）（注）いずれも2020年比

今後に向けた優先課題

- ☐ DL・DFL協働でのエンゲージメントやトランジション・ファイナンスを通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポート
- ☐ 適切なGHG排出量データ管理体制の構築（GHG排出量データの取得・分析サイクルの早期化、排出量推移の将来シミュレーションなど）
- ☐ GHG排出量計測・目標設定の対象資産拡大

**環境・気候変動問題ソリューション投融資
2029年度末累計投融資金額2.5兆円**

2023年度取組み ▶ [P.61](#)

- ✓ DLとDFL共同で2029年度末までの投融資目標金額を新たに策定
- ✓ 2023年度2,500億円実行、累計1.2兆円達成
- ✓ トランジション・ファイナンス実施時・投融資後のモニタリングの実務フローの整備

今後に向けた優先課題

- ☐ 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- ☐ 既存投融資先の移行計画進捗状況のフォローアップ
- ☐ GFANZの4つのトランジション・ファイナンス戦略（▶ [P.83](#)）なども考慮したトランジション・ファイナンスの開示方法の検討



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

2023年度取組み実績と 今後に向けた優先課題 (機関投資家として) ②

ポジティブ・インパクトの拡大に向けて、第一生命に加え第一フロンティア生命においてもインパクト測定を開始し、定量目標の改定を行いました。
また、エンゲージメントの実効性向上に向けて、電力・鉄鋼セクターにおける2030年までに目指すべきGHG排出量の削減水準を策定しました。

運用ポートフォリオのネットゼロ実現と投融資先企業の移行支援

投融資によるポジティブ・インパクト創出 2026年度GHG排出削減貢献量240万トン

2023年度取組み ▶ [P.61](#), [81](#)

- ✓ GHG排出削減貢献量：約200万トンCO₂e/年
- ✓ DFLにおけるインパクト測定を開始
- ✓ 投融資先企業のGHG削減貢献量の開示状況の調査

今後に向けた優先課題

- ☐ 優良な投資候補案件の探索・選定の強化
- ☐ 当社のESGインテグレーションにおいて、削減貢献量の考え方の活用を検討
- ☐ トランジション・ファイナンスなどにおけるGHG排出削減効果（インパクト）の開示手法の検討

投融資先・外部イニシアティブとの エンゲージメント

2023年度取組み ▶ [P.84-89](#)

- ✓ 投融資先GHG排出量上位59社に対するエンゲージメントを実施
- ✓ 投融資先における課題の進捗管理体制の整備
- ✓ エンゲージメントの実効性向上に向けて、電力・鉄鋼セクターにおける2030年までに目指すべき水準（排出原単位目標）を設定
- ✓ GFANZプリンシパルズ・ミーティングや傘下作業部会など、外部イニシアティブとの協働

今後に向けた優先課題

- ☐ 新設したセクター別の削減水準も活用したエンゲージメントによる、高排出セクターのGHG排出量削減取組みの更なる促進
- ☐ 投融資先へのエンゲージメントの実効性向上（ネットゼロへの取組状況の分析高度化、協働エンゲージメントを含む効果的な対話手法の検討など）
- ☐ 外部イニシアティブ（NZAOA・GFANZなど）への参画を通じたルールメイキングへの積極的な関与
- ☐ 外部イニシアティブとの協業などを通じた知見拡大およびエンゲージメント遂行能力の向上



2023年度取組み実績と 今後に向けた優先課題 (事業会社として)

第一生命では、事業活動におけるネットゼロ実現に向けて、省エネルギー化および使用電力の再生可能エネルギー化などに取り組んでいます。また、CO₂排出量算定の精緻化により、サプライチェーン上の削減余力の洗い出しも進めています。

事業活動におけるネットゼロ実現

スコープ1 + 2 排出量の2025年度50%削減 (2019年度対比)

2023年度取組み ▶ [P.90-91](#)

- ✓ 電力調達における再生可能エネルギー割合100%の達成
(2022年度実績におけるRE100達成企業に認定)
- ✓ CO₂排出量算定方法の見直し(第一生命生涯設計デザイナーなどの私有自動車、社用車からの排出量などを集計対象化)
- ✓ 省エネルギー取組みによる電力消費の低減
- ✓ 省エネルギー効果の高い設備の導入

今後に向けた優先課題

- 長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切替えの検討
- 再生可能エネルギー調達のグループ全体への展開
- CO₂排出量算定の精緻化(第一生命生涯設計デザイナーなどの私有自動車からの排出量、社用車からの排出量、業務委託にかかる排出量など)
- 炭素吸収・除去など、残余排出量に対する対応策の研究

スコープ3 排出量の2030年度30%削減 (2019年度対比)

2023年度取組み ▶ [P.92](#)

- ✓ 業務における紙資源使用量の削減(営業用端末の活用推進、提案書やマニュアルのデジタル化など)
- ✓ 社員の行動変容の促進(紙使用量の見える化、イベントの開催など)

今後に向けた優先課題

- 社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- 社内物流の削減



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

2023年度取組み実績と 今後に向けた優先課題 (ガバナンスなど)

当社グループでは、ネットゼロ実現に向けた取組みを適切に、かつ効果的に進めるため、気候変動対応・移行計画のガバナンスや推進体制の強化を図っています。

また、脱炭素化を加速するべく、グループ社員の意識醸成や業界における連携強化にも積極的に取り組んでいます。

ネットゼロ実現に向けた基盤強化

ガバナンス・推進体制の強化

2023年度取組み ▶ [P.20-23](#)

- ✓ サステナビリティ推進室からサステナビリティユニットへと体制を拡充、ユニット内に全社的なサステナビリティ取組みの推進・意識浸透を図るチームを新設
- ✓ グループサステナビリティ推進委員会の公開運営

今後に向けた優先課題

- 気候変動対応に関する監督体制の強化（取締役の関与のあり方など）
- 移行計画の継続的なアップデート
- 移行計画対象会社の範囲拡大検討や、それに伴う各社の管理体制およびグループ全体での管理体制の検討

グループ社員の意識醸成に向けた取組みと 業界における連携強化

2023年度取組み ▶ [P.55](#)

- ✓ 第一生命において、社員向けサステナビリティ研修動画の配信
- ✓ 法人営業担当向けに社外講師によるワークショップを実施
- ✓ GFANZ作業部会やGFANZ APACへの参画を通じた、各種レポート作成への貢献 ▶ [P.63](#)

今後に向けた優先課題

- グループ社員の意識醸成に向けた取組みの強化
- GFANZなど外部イニシアティブとの協働による移行計画の普及



機関投資家としての 取組み

戦略の全体像

グループ一体となった責任投資の推進に向けて、2024年3月に第一生命と第一フロンティア生命は共同で「責任投資の中期取組方針（2030年3月迄）」を策定しました。責任投資における最重要テーマとして気候変動を位置付けています。

両社は、2030年までの運用ポートフォリオの中間削減目標を設定し、共同で投融資の推進を通じたポジティブ・インパクトの拡大と継続的なエンゲージメントを通じた投融資先企業の脱炭素戦略の策定・実行促進などに取組みます。

インプリメンテーション戦略

排出量削減目標の
対象資産拡大および
排出量の分析

- DLに加えて、DFLにおいても**2030年の中間削減目標**を策定
- 投融資先企業のGHG排出量をWACI※などの複数の指標を活用して定期的に測定・分析を行い、その結果をエンゲージメント活動や投資判断に反映（ESGインテグレーション）

投融資を通じた
脱炭素への移行・
環境イノベーション
創出の後押し

- 気候変動問題の解決に資する**環境・気候変動ソリューション投融資**を積極的に実行し、2029年度末までに**累計2.5兆円**を目指す
- 投融資による**ポジティブ・インパクトの創出**について、2026年度までに**GHG排出削減貢献量240万トンCO₂e**を目指す
- **トランジション・ファイナンスに関する取組方針**を策定、脱炭素への移行に向けた資金供給を積極化
- **ネガティブ・スクリーニング**により、プロジェクト・ファイナンスにおける化石燃料関連事業を投資対象から除外（トランジションに資する案件は除く）

※ WACI: Weighted Average Carbon Intensity

エンゲージメント戦略

エンゲージメントを通じた
投融資先企業の
取組みの後押し

- DL・DFLの第一生命の運用ポートフォリオの**GHG排出量国内上位約50社**に対し、**GHG排出削減に関する目標設定水準の引き上げや取組みの実効性向上**などを促進
- **電力・鉄鋼セクターにおいて2030年までに必要な削減水準を明確化**、エンゲージメントにおいて活用
- 協働対話フォーラム、生保協会、CA100+などの**協働エンゲージメント**を通じて、投資家としての影響力を発揮しつつ、投資先企業の取組みを後押し

グローバル
金融イニシアティブを
通じた意見発信・
ルールメイキング

- 金融機関の脱炭素取組みを推進する**グローバル・イニシアティブ**である**GFANZ**に参画
- GFANZをリードする**プリンシパルズグループメンバー**の一員となり、傘下の作業部会に参加して**社会の脱炭素化に対する金融機関としての役割の検討やルール・メイキングに積極的に関与**するなど、取組みを推進



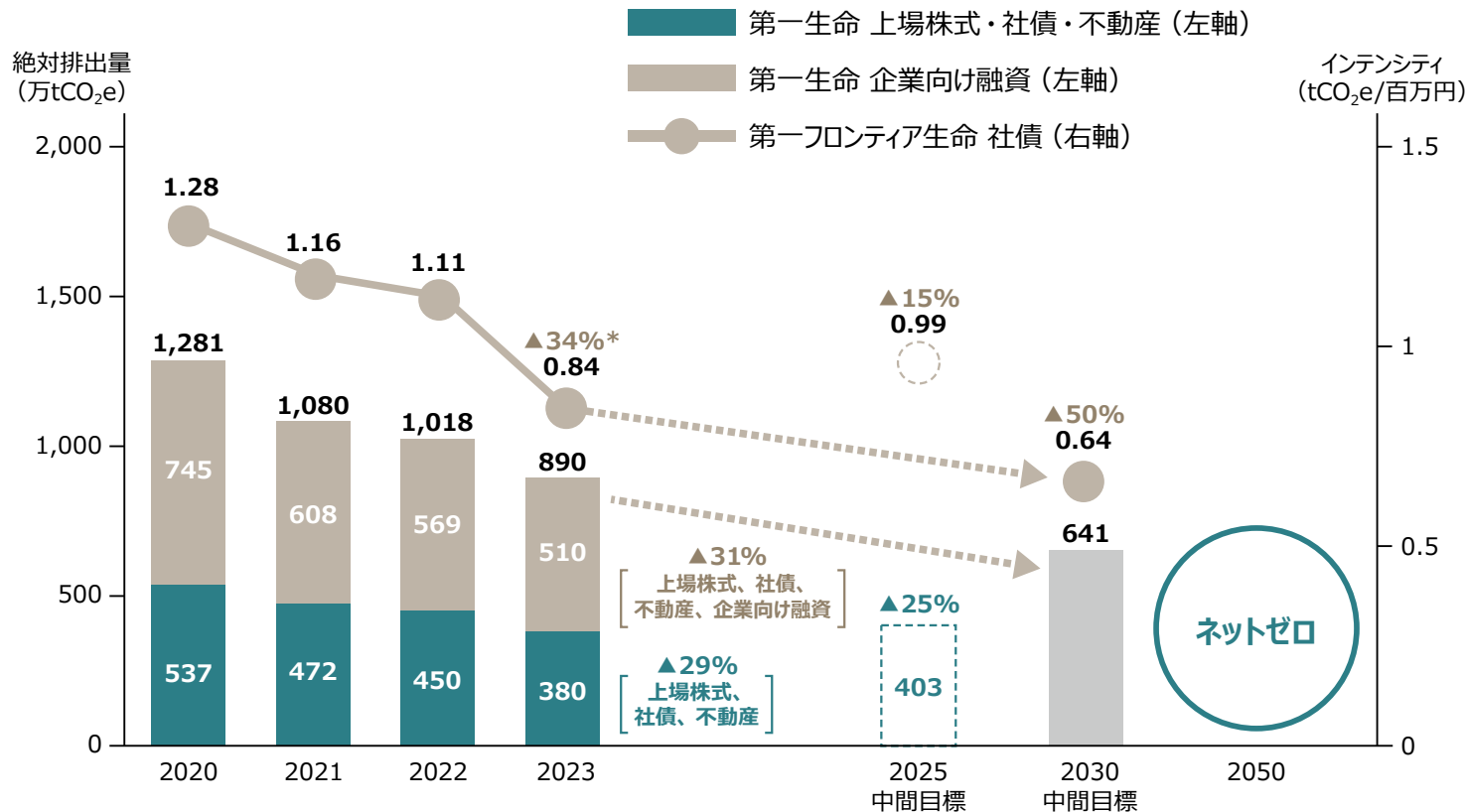
インプリメンテーション戦略 (機関投資家として)

運用ポートフォリオのGHG削減

第一生命と第一フロンティア生命では、2050年のネットゼロ達成に向けて、運用ポートフォリオのGHG削減に関して、2025年目標^{※1}に加えて、2030年までの中間目標^{※2}として50%削減を設定しました。

2023年実績では、第一生命で▲31%、第一フロンティア生命では▲34%の削減となりました。

運用ポートフォリオのGHG削減推移



* 第一フロンティア生命の2025年中間目標の基準年である2021年からの削減率は▲27%

※1 第一生命：25%削減、第一フロンティア生命：15%削減（インテンシティベース）。対象資産は第一生命：上場株式、社債、不動産ポートフォリオ、第一フロンティア生命：社債。基準年は第一生命：2020年3月時点、第一フロンティア生命：2021年3月時点（2025年目標のみ、2030年目標は第一生命と同一基準年）

※2 第一生命の対象資産に企業向け融資を追加



運用ポートフォリオのさらなるレジリエンス強化に向けた分析：WACI

第一生命では、ポートフォリオのさらなるレジリエンス強化に向けて、WACIやCVaRを含め、投融資先企業の気候変動関連リスク・機会の分析に取り組んでいます。

※1 企業向け融資、上場株式・社債・不動産ポートフォリオにおけるスコープ1、スコープ2の合計値。上場株式、社債、企業向け融資についてはMSCI ESG Research LLCデータより第一生命にて作成。不動産については第一生命にて集計の上作成

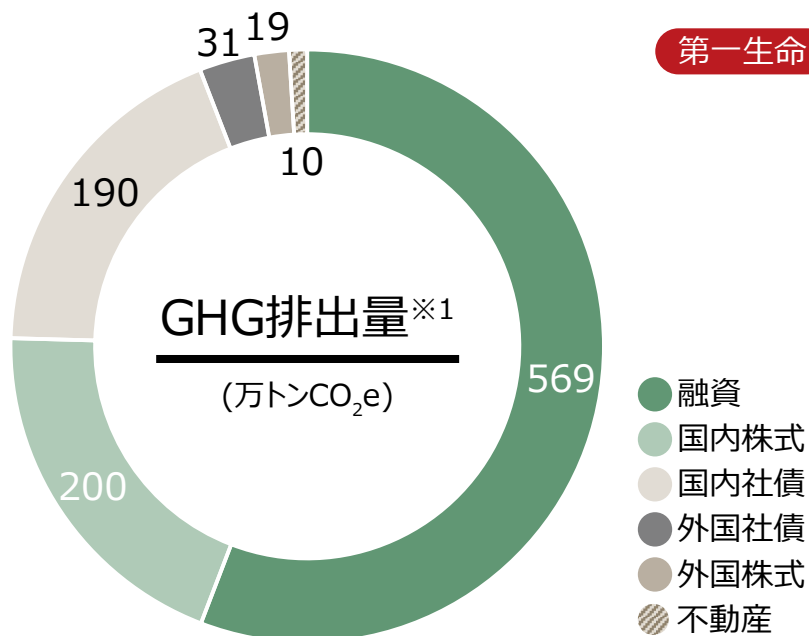
※2 不動産は計測対象外

WACI（加重平均カーボンインテンシティ）の分析

第一生命は、企業向け融資、国内株式、外国株式、国内社債、外国社債のポートフォリオに関して、投融資先企業の気候関連リスク・機会を評価するために、TCFD提言が開示を推奨している総炭素排出量とWACI（加重平均カーボンインテンシティ）の分析を行いました。WACIについては、企業の売上げ当たりのGHG排出量をポートフォリオにおける保有割合に応じて加重平均しています。企業向け融資については、WACIが相対的に高い傾向にありますが、これは融資ポートフォリオに排出量の大きい電力セクターの割合が相対的に高いことが要因の一つであると分析しています。

2023年 資産別GHG排出量とWACI

第一生命

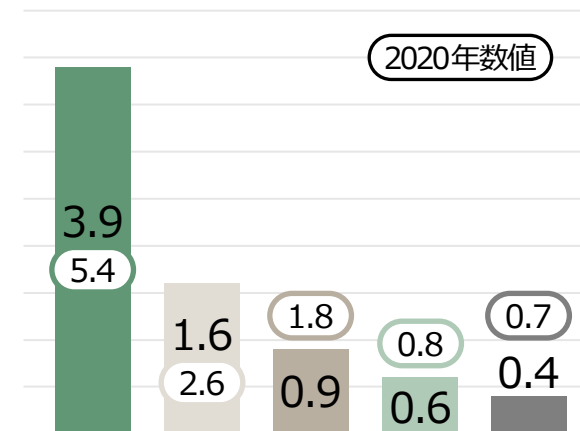


- 融資
- 国内株式
- 国内社債
- 外国社債
- 外国株式
- 不動産

WACI※2

(トンCO₂e/百万円)

2020年数値





インプリメンテーション戦略 (機関投資家として)

気候変動インテグレーション

第一生命では、気候変動にかかるリスクと機会について、投融資先企業の定量評価と定性評価を行い、企業とのエンゲージメント結果を考慮したうえで、スコアリングを実施しています。

具体的には、炭素税の大幅な変更などに伴う業績への影響度の試算（定量評価）、環境技術の有無など将来的なオポチュニティ（機会）などの勘案（定性評価）に加え、気候変動リスクへの取組み内容やガバナンスなどをエンゲージメントにおいて確認し、評価しています。

E

ESGアナリスト

定量評価

- 炭素税の大幅な変更などによる業績への影響度を試算
- ※ 業績への影響度は各企業のカーボンバジェットと将来の予想GHG排出量（スコープ1・2、スコープ3の一部）も勘案
- ※ 企業の予想GHG排出量はGHG排出削減計画の策定状況、SBT認証の取得、削減実績などを考慮
- MSCI社のCVaRを参照し、機会と物理的リスクも考慮

定性評価

- 政府のGX推進戦略などにより業績拡大が期待できる、優れた技術を保有し省エネや環境対策などにおいて業界をリードすることができる、といった観点で、企業のオポチュニティ（機会）を評価

対象企業とのエンゲージメント結果を考慮

気候変動リスクへの 取組み姿勢や内容を評価

中長期のGHG削減計画の内容と取組み進捗、開示状況、組織（ガバナンス）の構築などの観点で企業の取組みを評価

ESGスコアリング

企業毎に総合評価をスコアリングし、
エクイティアナリスト・クレジットアナリストへ共有



インプリメンテーション戦略 (機関投資家として)

ネガティブ・スクリーニング

第一生命と第一フロンティア生命では、従来より石炭採掘事業および化石燃料による火力発電所関連事業をネガティブ・スクリーニングの対象としていましたが、石油・ガス資源開発事業と化石燃料の輸送・貯蔵事業などを新たに対象としました。責任ある投資家として、既存の化石燃料事業の段階的な移行（トランジション）を支援していくことも重要と考えており、トランジションに資する案件については、国際的に認められたネットゼロ・シナリオや脱炭素にかかる技術革新の状況などを踏まえて、個別に投資判断を行います。

ネガティブ・スクリーニングのプロセス



ネガティブ・スクリーニングの対象

領域	スクリーニング対象分野	対象資産	
化石燃料 (石炭・石油・ ガスを含む) 基準改定	■ 資源開発事業 ■ 火力発電所関連事業※¹ (脱炭素化に向けた、トランジションに資するガス関連事業、CCS・CCUSなどの新技術への投資は除く※²) ※¹ 輸送・貯蔵などの中流事業を含む。 ※² トランジションに資する投資であるかの判断においては、国際的に認められたシナリオなどを参考に個別に判断する。	■ プロジェクト・ファイナンス	
(参考) その他	■ 特定の兵器製造関連 (クラスター弾、生物兵器、化学兵器、対人地雷、核兵器など)	■ 株式投資 ■ 債券投資 ■ 企業融資	■ プロジェクト・ファイナンス ■ 不動産投資



インパクト投融資の 主な事例

ファンドの投資先事例

ケニアにおける陸上風力発電プロジェクトへの投資

ケニアの再エネデベロッパーとパートナーを組み、同国における陸上風力発電プロジェクトに投資を実施しました。本プロジェクトは、アフリカ大陸最大の陸上風力発電施設であり、ケニアにおける電力発電量の約12%を提供します。そのほかにも、フィリピンにおける大規模太陽光発電プロジェクトなど、新興国における再エネ発電プロジェクトへの投資を行っています。



▲ ケニアにおける陸上風力発電プロジェクト (写真提供：Blackrock)

新興国向け再生可能エネルギーインフラ ファンドへの投資

官民共同での再生可能エネルギー開発支援を通じ、
気候変動問題の解決に貢献

グループ全体

第一生命

Green Leadership

主な社会的インパクト

GHG 排出量削減



新興国への再生可能エネルギーの
普及を通じたGHG 排出量削減

第一生命は、ブラックロックが運用する新興国の再生可能エネルギー関連施設への投資に特化したインフラファンド「Climate Finance Partnership Fund」(以下、「本ファンド」)に対し、ESG投資の一環であるインパクト投融資として2021年7月に約55億円(50百万米ドル)を投資しました。グローバルなネットゼロの実現に向けては、新興国におけるGHG削減が不可欠であると認識しており、本ファンドへの投資を通じて新興国における再生可能エネルギー事業の開発を後押しすることを目指しています。

本ファンドの特徴

主な投資対象

アジア・アフリカ・中米・ラテンアメリカなどの新興国における、太陽光・風力などの再生可能エネルギー発電施設の建設・運営プロジェクトや、送配電や蓄電施設などの発電に付随する設備

目 的

新興国の人口増加や経済成長による将来的な電力需要の増加を見据え、官民共同で再生可能エネルギー事業の開発を後押しすること

リスク・分配

政府系金融機関と民間投資家の間でリスク・リターンを適切に配分し、民間投資家が相対的にリスクの低い優先部分を引き受ける投資スキーム(ブレンデッド・ファイナンス)

主な政府系金融機関出資者

ドイツ復興金融公庫(KfW)、フランス開発庁(AFD)、国際協力銀行(JBIC)



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

インプリメンテーション戦略 (機関投資家として)

トランジション・ファイナンスに関する 取組方針

脱炭素社会の実現に向けて、GHG 多排出産業を中心に、長期的な移行（トランジション）戦略を着実に進めることが重要です。

第一生命では、脱炭素社会の実現に貢献するため、トランジション・ファイナンスに関する基本的な姿勢や考え方を取組方針として策定しました。GFANZにおける4つのトランジション・ファイナンス戦略などを参考に、トランジション戦略を遂行する企業の資金調達を積極的に支援することを通じて、2050年のネットゼロ実現を目指します。

グループ全体

第一生命

Green Leadership

1

社会全体の長期的なカーボンニュートラルの実現を優先した投資行動を選択します

2

投資判断に際しては、トランジション・ファイナンスに関する国内外の主要な指針へ準拠していることに加え、運用収益の確保の観点とともに、企業のトランジション戦略の妥当性・実現可能性を独自に精査します

3

企業のトランジション戦略を精査する際に用いる判断基準については、トランジションを取り巻く外部環境や技術革新の状況などを踏まえて、継続的に見直しを行います

4

トランジション・ファイナンスの具体的検討に際して得た知見をベースに、エンゲージメントを通じて、企業のトランジション戦略の改善や取組みの実効性向上を促します

「トランジション・ファイナンスに関する取組方針」の全文は第一生命のHPに開示しております。
(https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/investment/pdf/ri-report_008.pdf)



GFANZの4つの トランジション・ファイナンス 戦略

GFANZでは本カテゴリの具体的な定義や普及に向けた議論を行っています。また、第一生命においても、上記議論に参画しながら、本カテゴリに基づく整理を検討しています。



1 Climate Solutions

GHGの排出削減に直接貢献する ソリューションへの投融資

実体経済におけるGHG排出の除去・削減に直接貢献するもの、あるいはこれらのソリューションの拡大を直接的に支援するもの

2 Aligned

既に1.5度目標に準拠している 企業への投融資

既に1.5度目標に準拠している、先進的な気候変動対策を実施する企業への支援

GFANZ トランジション・ ファイナンス 戦略

3 Aligning

1.5度目標への移行にコミットメント している企業への投融資

適切な条件を設定したうえで、1.5度目標に対する移行計画の策定・導入を行う企業への支援

4 Managed Phaseout

高排出資産の管理された 段階的削減

信頼できる移行計画と移行状況に関するデータ開示に基づき、高排出資産の段階的廃止を支援することで、排出量削減を加速するもの



エンゲージメント戦略 (機関投資家として)

エンゲージメントの課題進捗フォロー

気候変動対応に関するエンゲージメントは継続的かつ長期的な視点をもって行うことが重要だと考えており、運用ポートフォリオの上位50社に対して継続的なエンゲージメントを行っています。エンゲージメントを通じて企業との間で課題の共通認識を持ち、課題に応じた情報提供などを通じて投資先企業の課題解決を支援しています。設定した課題については、4段階のマイルストーン管理で定期的に進捗を管理しています。

気候変動エンゲージメントの取り組み

グループ全体

第一生命

Green Leadership

第一生命

2019年度～ 主なエンゲージメント・テーマに「気候変動」を導入

2021年度～運用ポートフォリオにおける
GHG排出量国内上位50社と継続的にエンゲージメント

情報提供などを通じて課題解決を支援

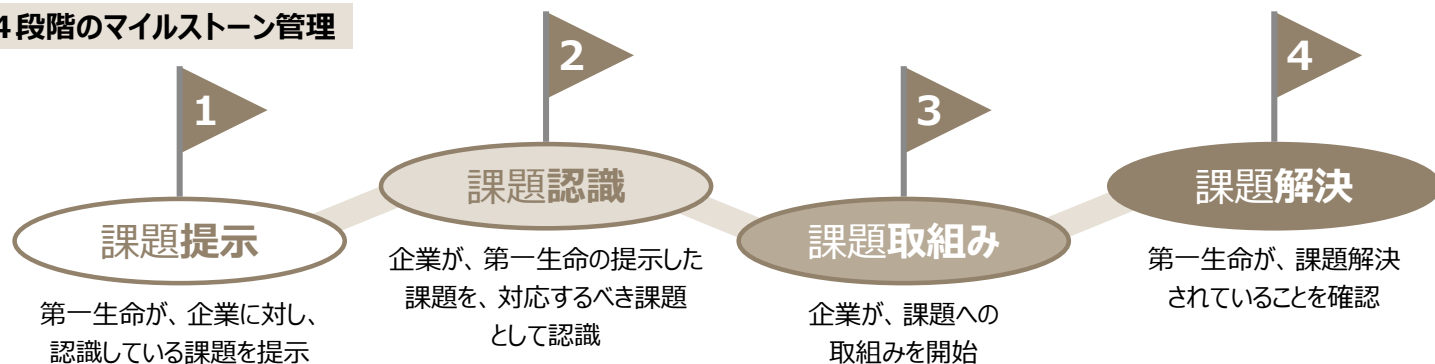
〔 継続的な対話を踏まえても改善が見られず、今後の改善も見込めないと判断される
企業の代表取締役再任議案について、原則として反対 〕

投融資先

主な確認ポイント

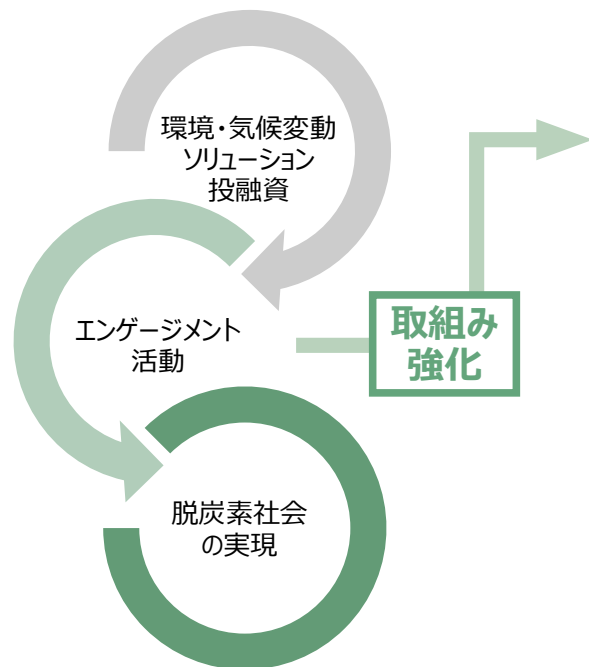
- 2050年カーボンニュートラル達成へ向けた目標設定、および具体的なロードマップの策定
- GHG排出量削減の中間的な目標設定（2030年目標など）、および短中期的な期間における具体的な施策
- ガバナンス体制の構築・財務影響を含む気候変動シナリオ分析および開示の実施
- SBT^{*}認定取得に向けた取り組み

4段階のマイルストーン管理



※ 企業が定めるGHG排出量削減目標がネットゼロシナリオと整合した目標であることを認証する国際認証

気候変動エンゲージメントの取組み強化 (セクター別の目指すべき水準の明確化)



セクター毎に求められる水準を明確化 ～ 2℃を十分に下回り、1.5℃を目指す水準～

セクター	2030年に目指すべき水準
電力	186 ～ 255g/kWh
鉄鋼	▲ 16% (2020年比)

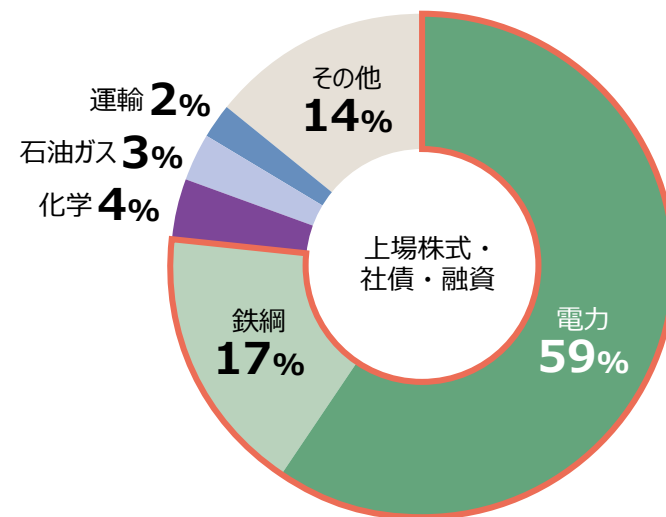
(注) 上記水準は、IEAのNZEシナリオ・APSシナリオを参照して策定外部環境の変化やネットゼロシナリオの更新などを踏まえて、適宜見直す

(注) 第一生命の保有データ(2020年時点)に基づく、電力セクターの実績は、402g/kWh

(注) 鉄鋼セクターの単位は、排出原単位(粗鋼生産1トンあたりの排出量)

- 第一生命および第一フロンティア生命では、2050年ネットゼロのポートフォリオ構築に向けて、野心的な中間目標を掲げ、脱炭素に向けた積極的な取組みを進めています。
- 一方で、脱炭素社会の実現のためには、自社のポートフォリオだけでなく社会全体における脱炭素化の実現が重要であり、適切な資金・助言を提供しながら、投融資先企業の脱炭素化の取組みを促進することが、金融機関の果たすべき役割であると考えています。
- 上記目標の達成に向けて、投融資先企業と伴走しながら実体経済の脱炭素化を促進することを目的として、各産業に求められるネットゼロシナリオ、および企業の置かれた状況などを踏まえた、セクター別の目指すべき水準(排出原単位目標)を設定しました(電力・鉄鋼セクターを対象)。
- 上記指標を活用しながらエンゲージメント活動に積極的に取り組み、投融資先企業のGHG排出削減取組みを支援・促進することで、脱炭素社会の実現に貢献していきます。

【参考】GHG排出量のセクター別内訳



TCFD

エンゲージメント活動の 主な事例

投融資先企業のネットゼロ実現に向けた取組み促進

ネットゼロ実現に向けた具体的なロードマップの策定を後押し

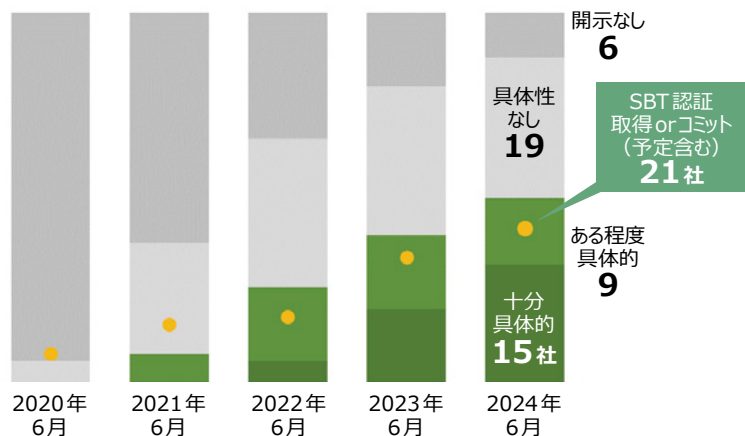
			対話の概要	企業の対応	議決権行使	今後の方針
A社	進捗状況	2	2019年以降 4回対話を実施 GHG削減目標設定（売上原単位削減目標）も、総量削減目標がなく、総量削減目標や取組みの重要性について意見交換	GHG削減目標設定も総量削減目標なし 対話において、総量削減目標設定の必要性認識は確認できたが、現時点では総量削減目標は設定されず	（注）同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず	継続したエンゲージメント実施 ■ 総量削減目標の設定、ロードマップの策定、Scope3削減取組みなど気候変動対応の課題も多く、取組みをフォロー
	課題	気候変動課題への取組み強化				
	ゴール	政府目標と整合的な削減目標の設定				
B社	進捗状況	4	2019年以降 8回対話を実施 Scope1・2と比べて圧倒的に排出量が多いScope3削減の取組みの重要性のほか、エネルギー供給企業として事業転換も含めた中長期的な視点で意見交換	企業の一定の取組改善を確認 事業ポートフォリオ転換の推進とともに、環境関連指標を一部見直しScope3を含む2030年の中間目標を設定	（注）同社の気候変動対応を判断基準とした議決権行使は実施せず	更なる取組改善を促進 ■ ロードマップの策定など、より具体的な取組みの策定や削減目標達成に向けた取組みをフォロー
	課題	気候変動問題への取組み強化				
	ゴール	Scope3の削減目標設定				

投融資先への エンゲージメント

- 第一生命では投融資先企業へのエンゲージメントを、ネットゼロ実現に向けた最も重要かつ有効な戦略と位置付けており、GHG 排出量国内上位 50 社（ポート排出量の 80%）を継続的なエンゲージメント対象として、定期的に以下の視点で脱炭素取組みを評価しています。
- 長期的な GHG 排出削減目標の策定はほぼ全ての企業が実施済みであり、目標に向けた戦略の開示やシナリオ分析の実施など全体的に取組みは進んできております。

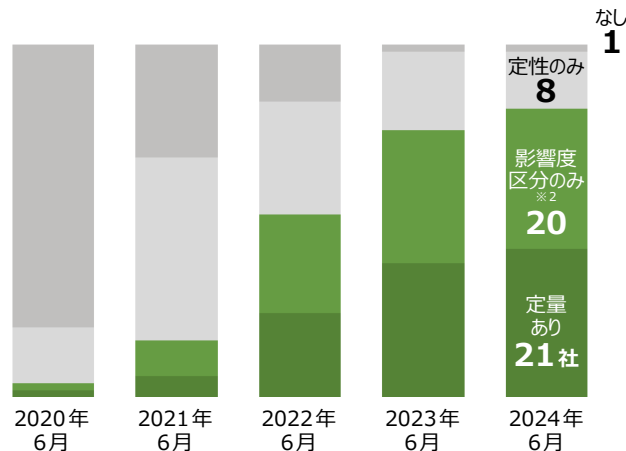
企業の脱炭素取組みの評価項目	進捗状況
1. 2050 年カーボンニュートラル (CN) に向けた中長期的な GHG 排出削減目標の策定	ほぼ全社策定済
2. CN を実現するための具体的な戦略や取組み（ロードマップや移行計画など）の策定・開示	図 1
3. 目標に対する第三者認証（SBT 認証 ^{※1} ）の取得	図 1
4. 気候変動課題に戦略的に対応するためのシナリオ（TCFD シナリオ）分析の実施状況	図 2
5. 目標の適切性・妥当性（範囲・計測手法など）の状況	図 3

（図 1）ロードマップや移行計画の
開示内容・SBT 認証取得状況



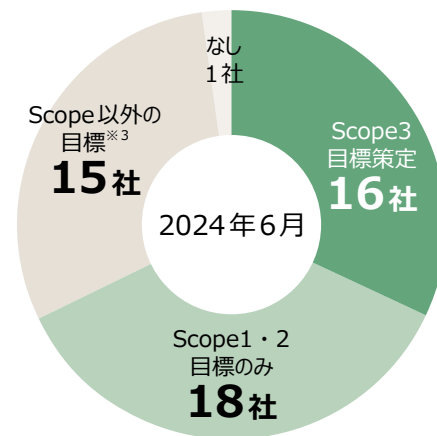
※ 1 Science Based Targets。パリ協定と整合性のある GHG 排出削減目標を策定していることを示す国際認証

（図 2）TCFD シナリオ分析の状況



※ 2 大・中・小などの影響度で開示はしているが、定量開示なし

（図 3）目標の適切性・妥当性の状況



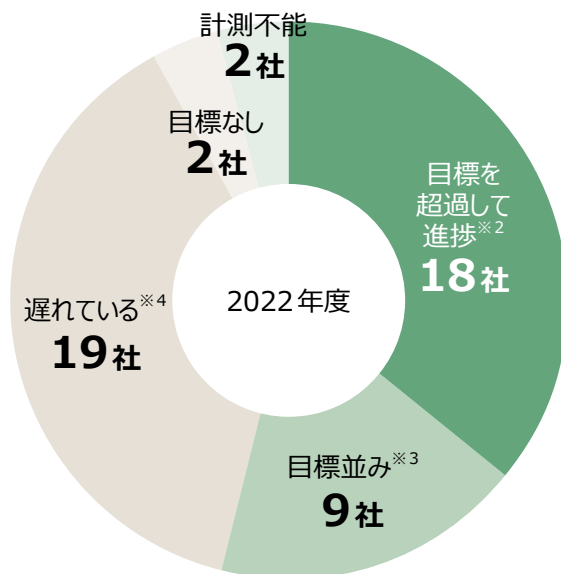
※ 3 目標対象が限定されている、CO₂ 排出量などで目標を策定

投融資先への エンゲージメント

- 企業目標とGHG 排出量削減実績を比較したところ、進捗は二極化しており、削減が目標どおり進んでいない企業も相応にみられました。
- 一方で、削減貢献量など、社会全体のGHG 削減に貢献するサービス提供などの目標を策定している企業や実績の開示をしている企業が半数程度みられました。このようなサービスの提供は、脱炭素を目指す社会において、企業の成長力や価値向上に貢献する可能性があると考えられます。今後、当社のエンゲージメント活動やESG インテグレーションにおいて、削減貢献量の考え方を活用していくことを検討していきます。

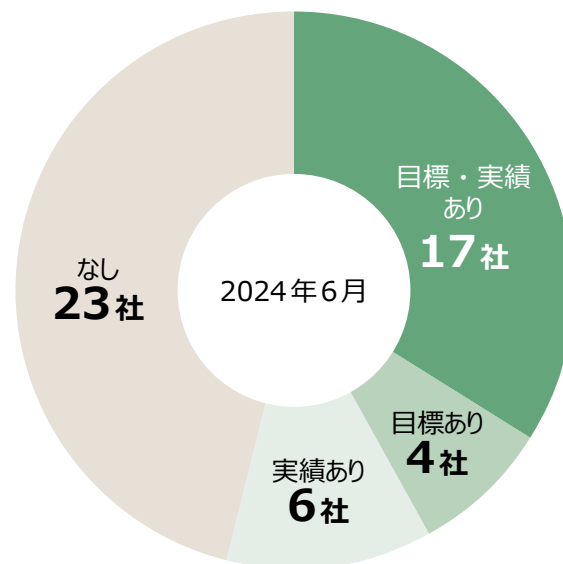
企業目標と削減実績との比較

企業目標を線形で見た場合と削減実績の比較
投融資先企業の Scope1+2 排出量データ^{※1}をもとに算出



削減貢献に関する目標・実績の開示

CO₂ 削減貢献量や企業の環境貢献型製品の販売などを対象
開示情報をベースに計測



※1 出典: MSCI ESG Research LLC

※2 2022年度時点の企業目標に対して、削減実績が + 5% 以上超過

※3 企業目標に対して、削減実績が▲ 5 ~ + 5%

※4 企業目標に対して、削減実績が▲ 5% 以上下回っている

エンゲージメント戦略 (機関投資家として)

生命保険協会などの枠組みを通じた エンゲージメント

脱炭素社会の実現に向けては、官民で連携して経済全体で取組みを進める必要があると認識しています。

第一生命では、生命保険協会などの枠組みを通じて気候変動に関するエンゲージメントや意見発信を行っています。また、官公庁の委員会で委員を務めるほか、官公庁が主催する脱炭素に関連する会合に登壇するなど、積極的に意見発信やルールメイキングへの関与を行っています。

生命保険協会などの枠組みを通じたエンゲージメント

生命保険協会では、スチュワードシップ活動ワーキンググループを通じて、上場企業に対して気候変動の情報開示充実に向けたエンゲージメントを実施しています。また毎年、企業・投資家向けのアンケートに基づき、持続可能な社会の実現に向けた提言を行っています。2023年度のESG取組み促進に関わる提言は下記のとおりです。

	提言内容	提言先
ESG 取組 促進	統合報告書などを通じたESGを含む非財務情報の更なる開示	企業
	ESG取組みを含む、持続的な成長を実現するための中期経営計画の策定と実行	
	人権尊重に向けた取組みの促進	
	気候変動関連情報の適切な開示、温室効果ガス削減目標・ロードマップの策定・開示の検討	
	気候変動関連情報の適切な活用、温室効果ガス削減目標策定・開示の検討	投資家
	省庁横断的なESG取組み促進策の打ち出し	政府
	カーボンニュートラルの実現に向けた、政策的な支援の更なる拡充	

行政の委員会などでの意見発信

官公庁が主催する各種委員会や会合に参画し、脱炭素に向けた議論において積極的に意見発信を行っています。

参画した主な委員会

主催者	委員会
環境省 経済産業省 金融庁	トランジション・ファイナンス環境整備検討会 (ファイナンス・エミッションに関するサブワーキングにも参加)
環境省	グリーンファイナンスに関する検討会※
金融庁など	気候変動リスク・機会の評価に向けたシナリオ・データ関係機関懇談会※
金融庁 GSG	インパクト投資に関する勉強会

第一生命が登壇した会合

主催者	会議体・研究会名
環境省 OECD	COP28 パネルセッション (2023年12月)
環境省	ESG金融ハイレベル・パネル 第7回 (2024年3月)

※ 生命保険協会における財務委員会委員長会社として参画・登壇



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

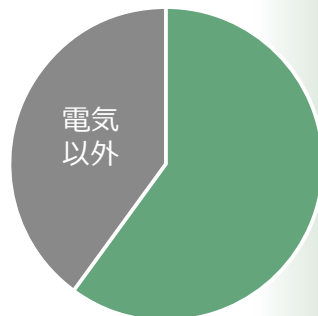
事業会社としての取組み

スコープ1 + 2削減の取組み

排出削減目標の基準年度である2019年度において、第一生命のスコープ1+2は電気使用によるものが約6割を占めていました。そのため、第一生命では省エネルギーに加えて、電気の再生可能エネルギー化にも取り組んでいます。

2021年3月には、第一生命の事業活動における消費電力について、2023年度末までの100%再エネ化^{※1}を宣言し、2022年度に1年前倒しで達成しました。引き続き、スコープ1+2のネットゼロに向けて、再エネの長期・安定調達に取り組めます。

2019年度 排出内訳



約6割が
電気由来

■ 運用面

- ・ 空調温度の最適化など、エネルギー使用の低減
- ・ 社員による日常の省エネ取組みの徹底

■ 設備面

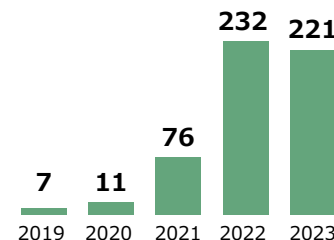
- ・ 新規・改修時に、エネルギー消費が大きい「空調設備」「電気設備」を中心に省エネルギー効果の高い設備を導入

主な取組み

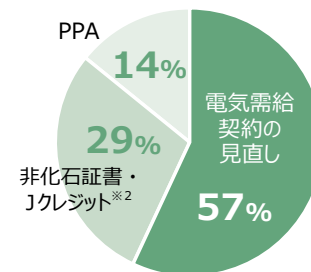
省エネルギー

再生可能エネルギー

再生可能エネルギー 電力調達量 (使用量百万kwh)



2023年度 調達量の割合



2019年度	RE100 ^{※3} 加盟、東京・日比谷本社ビルに再生可能エネルギー導入
2020年度	「2023年度末までの100%再生可能エネルギー化」方針を策定
2021年度	オフサイトコーポレートPPAサービス契約を本邦金融機関で初締結
2022年度	再生可能エネルギー価値取引市場での非化石証書の直接調達 国内生命保険業界で初となる、中層木造オフィスを竣工 P.91
2023年度	2022年度実績におけるRE100達成企業に認定

※1 投資用不動産における他社専有部などの消費電力は含まない

※2 省エネルギー機器の導入や森林経営などの取組みによる温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度

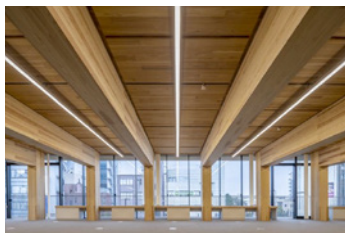
※3 事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ

TCFD

2022年9月、国内生命保険業界で
初となる、中層木造オフィス
竣工しました



▲ 外観



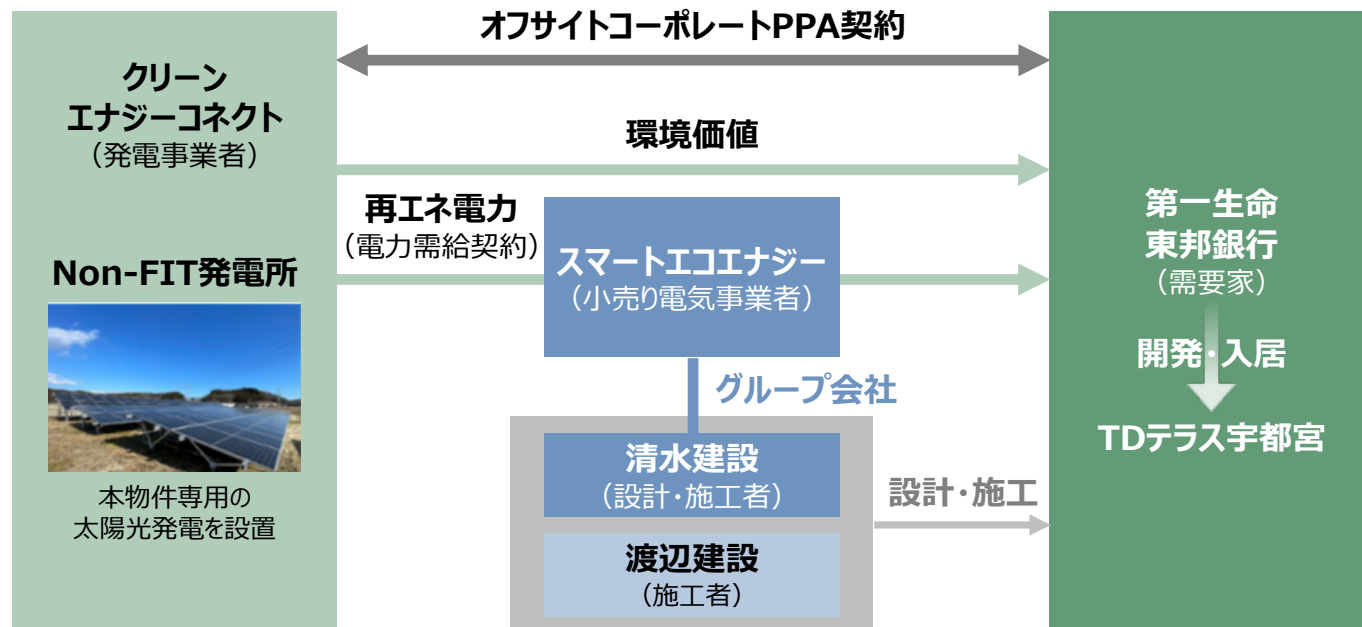
▲ 執務スペース

所在地	栃木県宇都宮市泉町1-29
主要用途	1階：銀行店舗、2～4階：事務所
規模	地上4階建、延床面積：2,447㎡
構造	ハイブリッド木造（木造＋鉄筋コンクリート造）
竣工	2022年9月
建築主	第一生命保険株式会社・株式会社東邦銀行
設計	清水建設株式会社一級建築士事務所
施工	清水建設・渡辺建設共同企業体

中層木造オフィス「TDテラス宇都宮」

地産木材活用によるCO₂固定化（約206t）※¹、国内初の建物新築時からのオフサイト PPA サービス※²および本物件屋上の太陽光発電設備を組み合わせた再生可能エネルギー電力調達などにより、脱炭素社会の実現に貢献していきます。
なお、TDテラス宇都宮は第一生命の栃木支社も利用しています。

オフサイトコーポレートPPAスキームイメージ



※¹ 木材が持つ、森林が吸収した炭素を貯蔵する効果のこと

※² 電力需要施設と離れた土地に発電設備を設置し、発電した電気を環境価値と共に電力需要施設に送るという仕組み



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

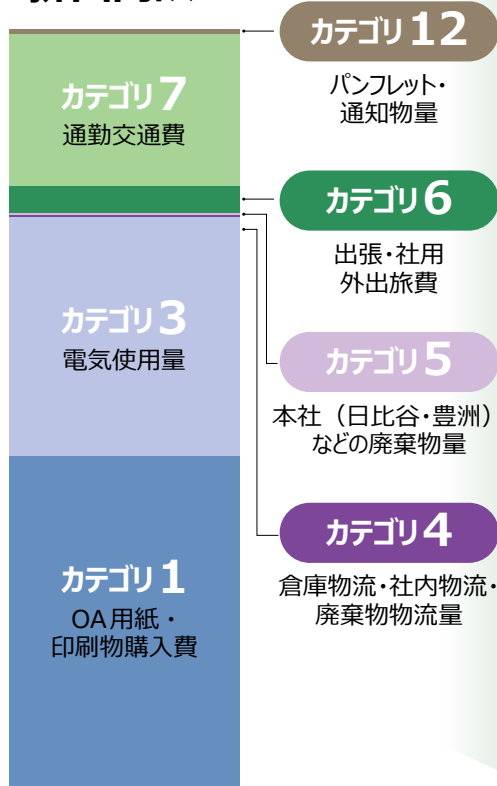
事業会社としての取組み

スコープ3（カテゴリ1～14）削減の取組み

第一生命のスコープ3（カテゴリ1～14）は、OA用紙・印刷物購入費や電気使用量における排出が多いことから、省資源・省エネルギーにつながる社員の行動変容に向けた取組みを励行しています。また、排出量削減につながる各種業務のDX（デジタルトランスフォーメーション）も推進しています。

今後も算定対象の拡大など、排出量算定の精緻化を進めるとともに、関係する事業者とも連携し、ネットゼロに向けて取組みを進めていきます。

2019年度 排出内訳※



グループ全体

第一生命

Green Leadership

主な取組み

DX推進

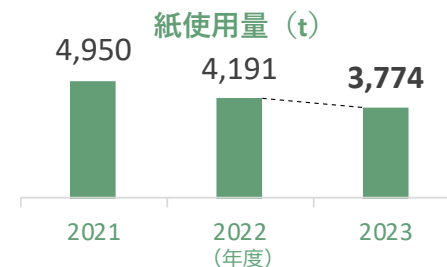
関連カテゴリ 1 4 5 6 12

- お客さま接点
 - ・ 営業用端末（DL-Pad）の最大限の活用
 - ・ eメールによる提案書送付 など
- 社内業務体制
 - ・ 各種マニュアルのデジタル化
 - ・ Web会議システムの活用 など

社員の行動変容

関連カテゴリ 1 3

- 各部門・支社での紙使用削減
- 節電の推進



社員の意識醸成取組み P.55

関連カテゴリ 全カテゴリ

- 動画研修
- 役員と語る・タウンホールミーティング
- QOLismアプリ
- ECO BINGO など

※ 事業や職員の行動変容につながる視点で重視すべき項目として、上記7カテゴリを対象に集計しています。



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

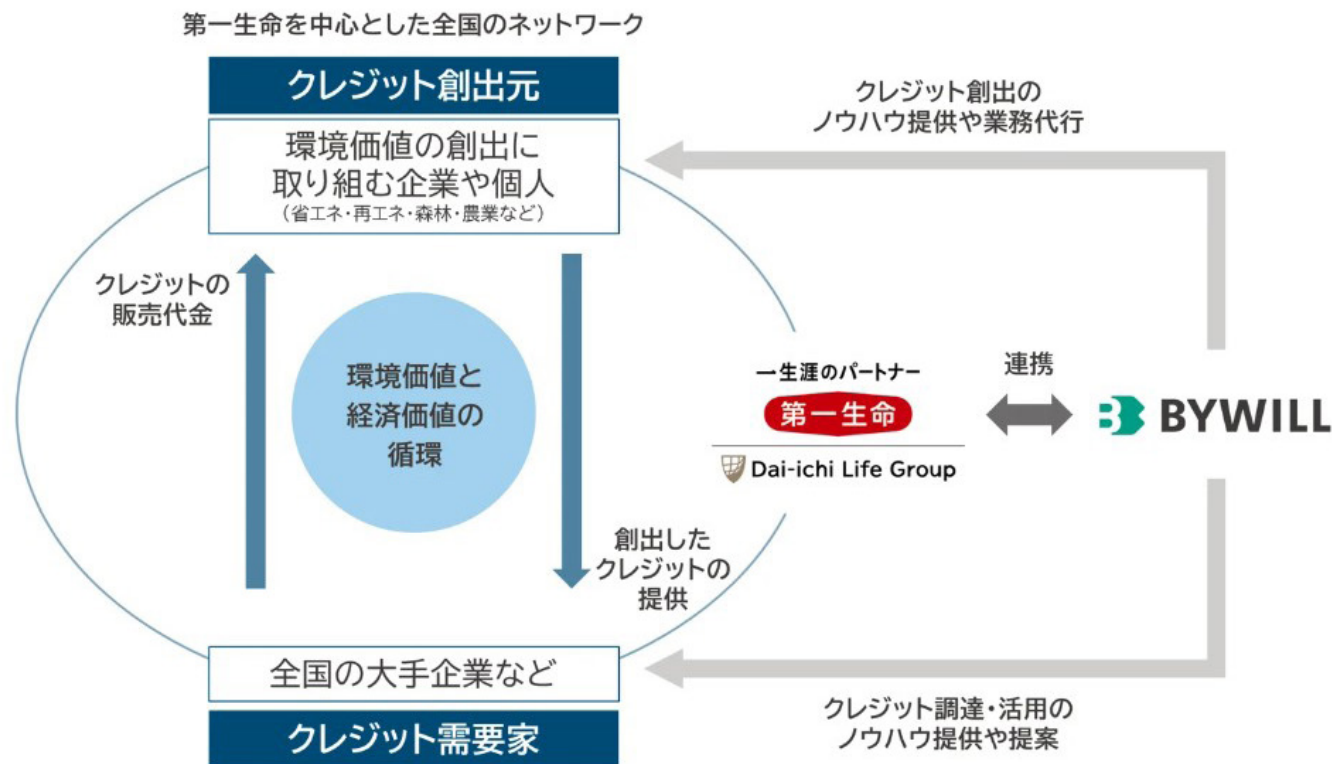
インプリメンテーション戦略 (事業会社として)

第一生命は、2024年8月に日本全国のカーボンニュートラルの実現を目指す株式会社バイウィル（以下、バイウィル社）とのビジネスマッチング契約を、生命保険会社で初めて締結しました。

脱炭素・カーボンニュートラルの推進に向けたサービスに合致したニーズをもつ全国のお客さまに、バイウィル社を紹介しマッチングを行うことで、環境価値の創出・流通を促進し、2050年カーボンニュートラルの実現および全国レベルでのサーキュラーエコノミーの確立に向けた連携を強化してまいります。

バイウィル社との脱炭素・カーボンニュートラルの推進に向けたビジネスマッチング

- バイウィル社では、カーボンオフセットの実現を促進するための環境価値創出に向けて、創出者が持つ手続きや申請費用、販売先の確保などへの負担感を軽減するために、創出手続きから費用、販売先探索を代行
- 第一生命の全国のお取引先に、環境価値の創出とバイウィル社の持つ各種サービスをご案内することで、日本全体のクレジット市場の活性化およびカーボンニュートラルの実現に貢献していく



戰略（自然資本）



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

自然資本への依存と影響、 リスクと機会の把握プロセス (LEAPアプローチ)

LEAPアプローチは、Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の頭文字をとったものであり、TNFDによって開発された、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク、機会など、自然関連課題の評価のための統合的なアプローチです。

当社グループでは、LEAPアプローチに基づく自然関連リスクの分析を投融資先とのエンゲージメントや投融資先の分析などに活用しながら、ネイチャーポジティブへの貢献に取り組んでいます。

当社グループでは、LEAPアプローチに沿った分析を進めています。今回の分析では、企業の事業内容だけでなく、事業拠点の住所情報も活用することで、地理的な観点を踏まえた自然関連リスクの分析を試行しました。今回得られた知見を活かして、今後は重要セクターにおける深度ある分析や、投融資先企業とのエンゲージメントを通じたより正確な自然関連リスクの把握に取り組んでいきます。そういった取組みは、投融資先企業とのエンゲージメント取組みの質的向上に資するものであり、将来的には投融資ポートフォリオのレジリエンス強化につながるものと考えています。



(注)「自然関連財務情報開示タスクフォースの提言」をもとに当社作成



重要セクターの特定 <Scoping> (機関投資家として)

国内中核子会社である第一生命の国内株式ポートフォリオについて、自然リスク評価ツールENCORE[※]を使用して、リスクの大きな「生活必需品」「素材」「公益事業」の3セクターを分析対象として選定しました。

また、当該3セクターにおける重要な自然関連テーマを抽出し、「森林」「水」「土地利用」「生態系」により注視が必要と特定しました。

1. 分析対象の抽出

①国内中核子会社である第一生命を対象

②主要な資産のうち、分析に用いる情報へのアクセスや投融資先へのエンゲージメントのしやすさの観点などから**国内上場株式**を選定

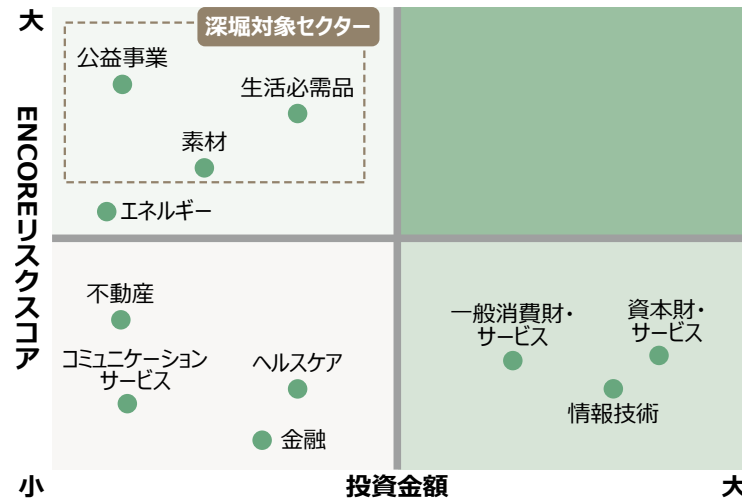
③自然リスク評価ツールENCORE[※]を使用して、投融資先のセクターごとにリスクスコアを算出。相対的にリスクの大きい「生活必需品」「素材」「公益事業」の3セクター（以下、高リスク3セクター）を分析対象として抽出【図1】

2. 高リスク3セクターの事業への影響分析

3セクターそれぞれについて重要な自然関連テーマを抽出したうえで、それらのテーマに関する投資先のバリューチェーン上のリスク事例を調査し、事業に与える影響の大きさを評価しました【図2】。

その結果、「森林」「水」「土地利用」「生態系」については過去に紛争事例が確認されたこともあり、より注視が必要と特定しました。

【図1】第一生命の投資額と自然関連リスク



【図2】高リスク3セクターのヒートマップ(影響)

セクター	サブインダストリー	森林	水	土地利用	生態系	外来種	土壌	大気	GHG	廃棄物	資源
生活必需品	農産物										
	林産品										
素材	各種金属・鉱業										
	アルミ										
	工業用ガス										
	貴金属・鉱物										
公益事業	電気事業者										
	再生可能電力										
	独立系発電事業者・エネルギー取引業者										

※ 自然資本分野の国際金融業界団体であるNCFA (Natural Capital Finance Alliance) などが開発した自然関連リスク分析ツール

3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

自然との接点の評価 ＜Locate＞ （機関投資家として）

Scoping で特定した高リスク3セクターのなかから、第一生命にとっての重要性および自然資本に対する依存と影響の状況などを考慮して、投資先10社および30の事業拠点を選定しました。

この30拠点の住所情報をもとに、LEAPアプローチが提唱する要注意地域の4つの定義を踏まえて、自然との接点の評価しました。その結果、総合的にリスクが高い拠点（優先地域）として、国内4拠点、海外2拠点を特定しました。

セクター	事業／プロセス	拠点 No.	拠点住所※1	生物多様性にとって重要な地域 (KBA)	生態系の完全性が保たれている地域	生態系の完全性が急激に低下している地域	物理的な水リスクが高い地域	総合リスク評価※2
生活必需品	農作物・食品／製造	1	群馬県					6
		2	北海道					6
		3	長野県					9
		4	新潟県					7
素材	産業ガス／製造	5	北海道					4
		6	茨城県					6
		7	栃木県					7
	アルミニウム／精製	8	静岡県					6
		9	大阪府					6
	銅／採掘	10	香川県					6
		11	福島県					7
		12	アメリカ					4
		13	ペルー					6
		14	チリ					4
		15	オーストラリア					4
		16	中国					5
	金属・鉱物／採掘	17	フィリピン					12
		18	フィリピン					12
		19	ニューカレドニア					6
	金属／加工	20	インドネシア					8
公益事業	太陽光発電	21	岩手県					9
		22	広島県					11
		23	香川県					6
	バイオマス発電	24	広島県					7
		25	愛知県					6
	水力発電	26	岐阜県					10
		27	栃木県					10
		28	群馬県					8
	風力発電	29	静岡県					10
	原子力発電	30	静岡県					9
（参考）分析ツール※3				IBAT、GFW	GFW	GFW	Aqueduct	

優先地域

①

②

③

④

⑤

⑥

※1 各拠点の住所情報をもとに分析を実施。開示上は国内は都道府県名まで、海外は国名までを記載

※2 総合リスク評価の算出方法

- ・ 要注意地域の4つの定義ごとに、リスク大 :3点、リスク中 :2点、リスク小 :1点として、30拠点それぞれについてリスク度合いを点数化
- ・ 総合リスク評価については、 $X < 7$ は総合リスク評価小、 $7 \leq X < 10$ は総合リスク評価中、 $10 \leq X$ は総合リスク評価大（優先地域）として判定

※3 使用ツール： IBAT、Global Forest Watch (GFW)、Aqueduct

3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

自然への依存と影響の分析 ＜Evaluate＞ （機関投資家として）

Locateフェーズで特定した優先地域6拠点で行われている事業・プロセスについて、ENCORE[※]を使用して、自然資本への依存と影響を分析しました。

分析の結果、優先地域6拠点においては、「気候調整」「地表水」「水量維持」といった生態系サービスへの依存が高く、「陸域生態系の利用」「水の利用」「淡水生態系の利用」などを通じて、自然に影響を与えていることが分かりました。

※ 2024年6月時点のバージョンを使用

優先地域における自然への依存と影響

■ 依存

セクター	事業/プロセス	優先地域	直接利用		生産プロセスの補助			間接的影響の低減		災害の抑制		
			地下水	地表水	換気	水量維持	水質	バイオレメディエーション （環境修復）	濾過	質量安定化と浸食抑制	気候調整	洪水・暴風対策
素材	金属・鉱物/採掘	①②										
公益事業	太陽光発電	③										
	水力発電	④⑤										
	風力発電	⑥										

■ 影響

セクター	事業/プロセス	優先地域	生活妨害	淡水生態系の利用	GHG排出	海洋生態系の利用	非GHG大気汚染	土壌汚染物質	固形廃棄物	陸域生態系の利用	水質汚染物質	水の利用	生物学的干渉/変更
素材	金属・鉱物/採掘	①②											
公益事業	太陽光発電	③											
	水力発電	④⑤											
	風力発電	⑥											

凡例 Very High (5点) High (4点) Medium (3点) Low (2点) Very Low (1点) Not Detected (0点)

3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

自然資本に関するリスクの分析 ＜Assess＞ （機関投資家として）

各拠点の住所情報および事業/プロセスをもとに、WWFリスクフィルター（Biodiversity・Water）を用いて、自然資本に関連するリスクを分析しました。

分析の結果、全体として生物多様性・水に関する「評判リスク」が高い傾向にあることが分かりました。これは、企業の事業活動のなかで、地元住民の生活に悪影響を与えることなどにより、企業評価が低下するリスクが高いことを示していると理解しています。

6つの優先地域では、いずれも「評判リスク」が高い傾向にありました。これは、国内の拠点であれば、生物多様性が保たれている健全な水域の近くに拠点が所在するケースが多く、その多様性を事業活動によって損ねた場合における評判リスクが高いこと、海外の拠点であれば、水・生物多様性に対する文化的な重要性や紛争といった観点での評判リスクが高いことなどが背景にあると考えています。また、物理的リスクにおいては、洪水や生態系サービスの低下による自然災害などのリスクが高いと評価されており、当該リスクを抑制するための自然資本の適切な管理・使用を推進する重要性を改めて確認しました。

優先地域	①	②	③	④	⑤	⑥
セクター	素材		公益事業			
事業/プロセス	金属・鉱物/採掘		太陽光発電	水力発電		風力発電
企業	A社		B社	C社	D社	
拠点住所 ^{※1}	フィリピン	フィリピン	広島県	岐阜県	栃木県	静岡県
主なリスク ^{※2}	【評判リスク】 限られた水資源を巡る対立やネガティブなニュースによる企業の評判悪化	【評判リスク】 地域の環境資産（保護地域や生物多様性重要地域）に対して悪影響を及ぼすことによる企業の評判悪化	【評判リスク】 周辺水域における健全な生態系を脅かすことによる企業の評判悪化	【評判リスク】 周辺水域における健全な生態系を脅かすことによる企業の評判悪化	【評判リスク】 周辺水域における健全な生態系を脅かすことによる企業の評判悪化	【評判リスク】 周辺水域における健全な生態系を脅かすことによる企業の評判悪化
	【物理的リスク】 生態系サービスの低下による自然災害の発生・激甚化	【評判リスク】 政治情勢やメディア報道、特定の地域に対する国際的な関心などに起因した企業の評判悪化	【物理的リスク】 生態系サービスの低下による自然災害の発生・激甚化	【物理的リスク】 生態系サービスの低下による自然災害の発生・激甚化	【物理的リスク】 洪水による事業・バリューチェーンへの影響	【物理的リスク】 生態系サービスの低下による自然災害の発生・激甚化
	【評判リスク】 地域の環境資産（保護地域や生物多様性重要地域）に対して悪影響を及ぼすことによる企業の評判悪化	【評判リスク】 地域社会や先住民にとって文化的に重要な水資源を侵害することによる企業の評判悪化	【物理的リスク】 洪水による事業・バリューチェーンへの影響	【物理的リスク】 洪水による事業・バリューチェーンへの影響	【物理的リスク】 生態系サービスの低下による自然災害の発生・激甚化	【物理的リスク】 洪水による事業・バリューチェーンへの影響

※1 各拠点の住所情報をもとに分析を実施。開示上は国内は都道府県名まで、海外は国名までを記載

※2 WWFリスクフィルターにて特定された上位3つのリスクを高い順に記載。リスク項目のうち、 がWWFリスクフィルター（Biodiversity）、 がWWFリスクフィルター（Water）

※3 使用ツール：WWFリスクフィルター（Biodiversity・Water）



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

事業拠点などの分析① (事業会社として)

国内外で事業を展開する当社グループは、事業活動を通じて、自然資本・生物多様性への影響を与えている可能性があります。そのため、まずは第一生命を始めとするグループ会社の国内事業拠点を対象に、生物多様性の保護地域や重要地域に所在しているかを調査しました。

その結果、調査対象とした1,218拠点のうち、73の事業拠点が保護地域に所在し、30の事業拠点が生物多様性重要地域（KBA）に所在することが分かりました。

調査対象拠点数 ^{※1}		保護地域			生物多様性重要地域	
拠点区分	拠点数	自然公園地域	自然保全地域	鳥獣保護区	KBA	うち保護地域
第一生命支社	95	0	0	3	2	0
第一生命営業オフィス	983	7	0	50	25	5
国内グループ会社の事業所	140	0	0	13	3	0
合計	1,218	7	0	66	30	5
うち自家発電保有拠点	0	0	0	1 ^{※2}	0	0

※1 拠点の住所が重複している場合、第一生命支社＞第一生命営業オフィス＞国内グループ会社の事業所の優先順位で拠点数をカウント

※2 該当する自家発電保有拠点の住所は「第一生命営業オフィス」および「国内グループ会社の事業所」と重複しており、「第一生命営業オフィス」の集計結果に含めている

各地域の定義

KBA: Key Biodiversity Area、生物多様性の保全の鍵になる重要な地域

自然公園地域：自然公園法に基づき指定され、規模や景観の程度によって、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園に区分される地域

自然保全地域：自然環境保全法および都道府県条例に基づき、自然環境の保全や生物の多様性の確保のために指定された地域

鳥獣保護区：鳥獣の保護の見地から「鳥獣の保護および管理並びに狩猟の適正化に関する法律」に基づき指定された地域



3

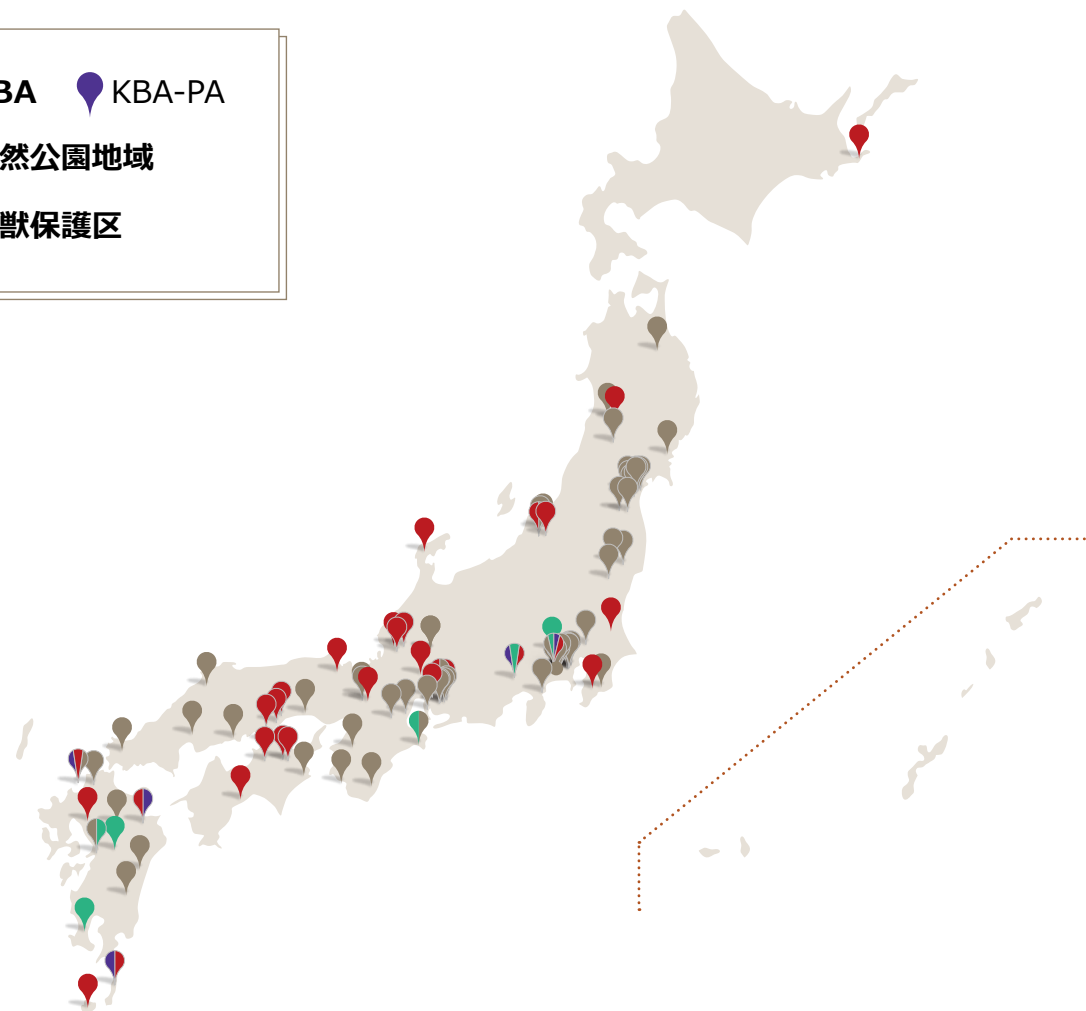
コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TNFD

事業拠点などの分析② (事業会社として)

保護区域（PA）もしくは生物多様性重要地域（KBA）に所在する98※の事業拠点について、地理的な分布を確認したところ、日本全国に分布していることが分かりました。

今回の調査を通じて、今後も環境に配慮した事業活動をグループ横断で実施していく必要があることを認識しました。



※ 保護地域に所在する事業拠点の数（73 拠点）とKBAに所在する事業拠点の数（30 拠点）の合計に、保護地域かつKBAである地域に所在する事業拠点の数（5 拠点）を控除した98拠点を対象



みずほ第一フィナンシャル テクノロジー社との 共同研究①

当社は、自然資本に関連する投資先企業のリスクをより精緻に把握するために、みずほ第一フィナンシャルテクノロジー社（以下、みずほ第一FT社）と共同して試行的分析を実施しました。本分析においては、みずほ第一FT社が企業の開示情報を用いて独自に開発した「サステナビリティ評価スコア（以下、サステナスコア）」を活用しています。サステナスコアは、サステナビリティの観点から企業のリスクと機会を把握することを目指して作成されたスコアです。企業ごとのさまざまな項目の評価を「項目スコア」として保有しており、ENCORE^{※1}における影響ドライバー（GHG排出、水質汚染などの企業活動が自然に影響を及ぼす11種類の要因）と紐づけることで、ポートフォリオにおける企業ごとのリスク分析を実施しています。

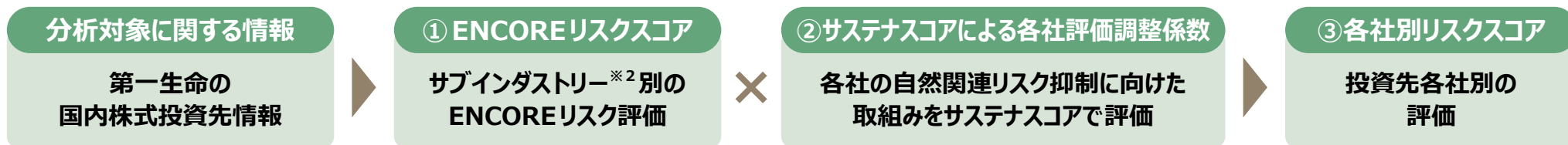
1. 分析対象

第一生命の国内株式ポートフォリオのうち、2023年度の分析においてリスクが高いと判定された3セクター「生活必需品」「素材」「公益事業」に属する企業約200社

2. 分析方法

- ① ENCOREの影響ドライバーごとに、サブインダストリー別のリスクスコアを定量化（サブインダストリー別 ENCOREリスクスコア）
- ② 投資先別のサステナスコア（約200項目の項目スコア）を用いて、影響ドライバー毎のサステナスコアを各社別に算出。
この各社別サステナスコアを用いて、各社の自然関連リスク抑制に向けた取組みを評価（サステナスコアによる各社評価調整係数）
- ③ ①に②を掛けることで、各社のリスクを影響ドライバー別に評価し各社別リスクスコアを算出

（図表1）各社別リスクスコアの算出方法

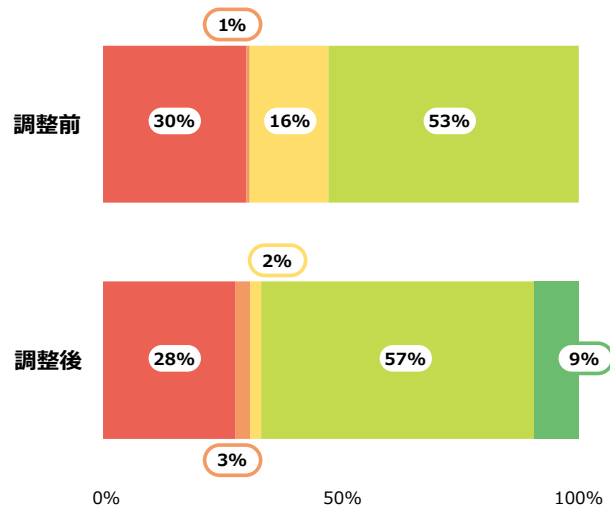


※1 自然資本分野の国際金融業界団体であるNCFA（Natural Capital Finance Alliance）などが開発した各サブインダストリーの自然関連リスク分析が行えるツール
2024年4月時点のバージョンを使用

※2 生活必需品セクターにおける農産物、食品小売り、素材セクターにおける林産品、各種金属・鉱業、公益事業セクターにおける電気事業者、再生可能電力など

みずほ第一フィナンシャル テクノロジー社との 共同研究②

(図表2) サステナスコアによる調整前後の
投資割合 (総合リスクスコア)

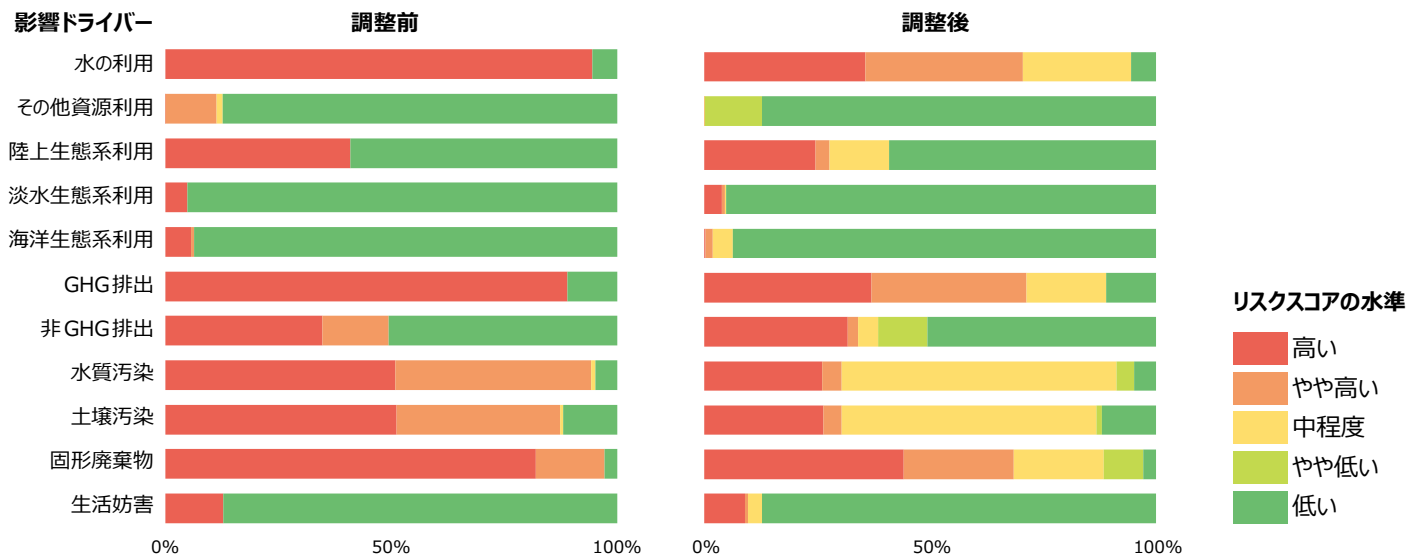


3. 分析結果

図表2では、2. で算出した投資先各社別のリスクスコアをもとに算出した各社別総合リスクスコアを5段階（高い、やや高い、中程度、やや低い、低い）に区分し、第一生命の国内株式投資割合を算出しました。その結果、サステナスコアによる調整前と比べて、リスクが「低い」「やや低い」と判定された企業が増加し、合計66%となりました。一方、一部の企業では依然としてリスクが高く注意を要することが分かりました。次に、図表3では、図表2を影響ドライバー別に5段階に区分しました。この分析により、「水の利用」「GHG排出」「固形廃棄物」などの影響ドライバーについて、サステナスコアによる調整後のリスクスコアでもなお、リスクが「高い」「やや高い」と思われる企業を特定することができました。

今回の分析では、企業の事業内容だけでなく、企業ごとのサステナビリティに関する取組状況を踏まえたリスク評価を試行しました。本分析を通じて得られた自然関連リスクに関する企業ごとの情報は、今後エンゲージメントなどへの活用が可能であり、エンゲージメントの実効性向上に資すると考えています。今後もこのような試行的な分析を継続しながら、自然資本関連のリスクと機会のより精緻な把握に努めてまいります。

(図表3) サステナスコアによる調整前後の影響ドライバー別の投資割合



リスクスコアの水準

- 高い
- やや高い
- 中程度
- やや低い
- 低い



参考 サステナスコアとは

サステナスコアとは、サステナビリティの観点から企業の「リスク」と「機会」を把握できる評価スコアを目指して、みずほ第一 FT 社が独自に開発・算出したスコアであり、以下 3 点をコンセプトとしています。

①透明性のあるスコアモデル

：どのような取組みが評価されているか、あるいは課題となっているかが把握できる

②企業価値向上につながるスコア

：サステナビリティへの取組みと企業価値の関係、およびその傾向について把握できる

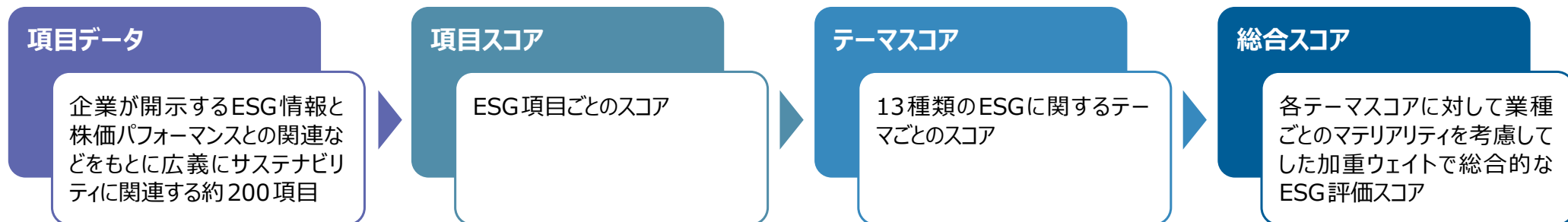
③カスタマイズ可能なスコア

：マテリアリティ項目を変更した場合や取組みを変更した場合など、各事業会社のサステナビリティに関する考え方や今後の方針とスコアへの影響が把握できる

これらのコンセプトをベースに、みずほ第一 FT 社は 2021 年度からモデル構築取組みを開始し、企業の規模や国内／グローバルといった対象企業の属性、スコア利用者の目的などに合わせて、複数種類のモデルを構築／アップデートしています。今回の分析では、グローバル大企業 4,500 社（うち国内大企業 500 社弱）を対象としているモデルにより算出されたサステナスコアを使用しました。

サステナスコアの最終的な総合スコアは、項目データから項目スコア、テーマスコアが順次作成され、各テーマスコアと業種ごとのマテリアリティを考慮した加重ウェイトを用いて算出されます（図表 4）。一方で、今回の分析においては、ENCOREにおける影響ドライバーごとに算出した 11 観点の ENCORE リスクスコアを一つずつ個別の観点で精緻化するべく、総合スコアやテーマスコアよりも詳細な情報となっている項目スコアを使用しました。各観点での評価時には、約 200 項目の項目スコアの中から関係するものを一つずつ選別して、20 ～ 40 程度の項目スコアを各影響ドライバーに紐づけることで使用しています。

（図表 4）サステナスコアモデルにおけるスコアリングプロセス





自然資本の持続可能性向上に向けた取り組み

- 第一生命では、LEAPアプローチによる自然リスク・機会の分析に加えて、自然資本の持続可能性の向上に向けて、投融資先へのエンゲージメントを実施して企業の取組みを促進するとともに、自然資本の持続可能性向上に資するテーマ型投融資の推進と投融資によるポジティブインパクトの拡大などを通じて、ネイチャーポジティブへの貢献を目指します。

エンゲージメント

- 自然関連リスク・機会の影響が大きい企業を中心に対話先を選定。2023年度は「自然資本の持続可能性の向上」をテーマとしたエンゲージメントとして、当社単独のエンゲージメントを29件実施
- 2024年1月に、PRIが新たに設立した生物多様性に関する課題をテーマとしたグローバルな機関投資家の協働エンゲージメント・イニシアティブである「Spring」に参画



サステナビリティ・テーマ型投融資

- 「自然資本の持続可能性の向上」に資するサステナビリティ・テーマ型投融資を累計約800億円実施（2024年3月末時点）

<投融資によるポジティブ・インパクト※>

生活に必要な水の供給：約75万人/年

淡水化プラント事業への投資を通じて生活に必要な水の供給を享受できるようになった人数

水使用量の削減：約69万m³/年

工業・農業用水などの削減に資する設備投資を資金使途とした債券への投資を通じて削減した水の使用量

緑化面積：約22,000ヘクタール

緑化プロジェクトを資金使途とした債券への投資を通じて緑化が実現した面積

※ DLおよびDFLの投融資案件のうち、インパクトの開示を行っている案件の数値を集計（測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む）



投融資事例／エンゲージメント における主な確認ポイント

自然資本をテーマとしたエンゲージメントにおける主な確認ポイント

〈方針・戦略の策定〉

- 自然資本に対応する組織体制を整備したうえで、方針や戦略を策定・開示
- 自社の事業内容・サプライチェーンに応じた、適切な目標（KPI）の設定

〈リスクと機会の分析・把握〉

- 自然資本に関連する中長期的なリスクおよび機会の分析（LEAPアプローチの実施を含む）
- 把握したリスクおよび機会について、必要に応じて取締役会などで議論したうえで、事業戦略へ反映

〈適切な情報開示〉

- 上記取組みの結果得られた情報を、適切に社外に開示（特に、自社サプライチェーン上のどこに、どのようなリスク・機会を把握し、どのように対応しているか）
- 情報開示の際は、TNFDフレームワークで求められる「ガバナンス」「戦略」「リスクとインパクトの管理」「指標と目標」を意識

建設的な議論・提言を実施することで企業の理解・取組みを促進

- 第一生命は投融資先と実施するエンゲージメントを通じて、投融資先企業の自然資本に関する方針・戦略の策定、リスクと機会の分析、またそれらの適切な情報開示を促進しています。
- また、自然資本の持続可能性の向上に向けて、ベンチャー企業などの投融資を通じたイノベーションの創出にも貢献しています。

自然資本の持続可能性向上をテーマとした投融資例

プランテックス社への投資 2024/1 投資金額：1億円

密閉型栽培装置でのサステナブルな植物生産を通じて、環境保全に貢献

PLANTX



▲ 写真提供：プランテックス

- 栽培場所にとらわれず、省資源で高品質な植物を生産できる人工光型植物工場を企画・設立・運営するスタートアップ企業
- 植物工場では、従来の農地栽培に比べて、栽培時の水の使用量を90%削減することができる。また、海洋・土壌汚染の一因となる化学肥料の使用を削減するとともに、農薬を一切使用せずに栽培することができるため、環境保全に貢献

指標・目標

3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

指標・目標 (機関投資家として)

気候変動・自然資本を中心とした環境課題の解決への貢献に向けて、機関投資家・事業会社の両面で指標を定め、着実に取組みを進めています。

GHG排出量に関して、2024年3月に、第一生命、第一フロンティア生命の共通目標として2030年までにファイナンス・エミッションの50%削減(2020年比)を新たに設定しました。また、投融資に関しても、投融資累計額およびポジティブインパクトにおいて既存の目標を達成したことから、新たな目標を設定しました。

1. 機関投資家として

① GHG 排出量

		実績			目標
		2020年度	2021年度	2022年度	
ファイナンス・エミッション スコープ3 カテゴリ15 (削減率)	DL	1,080万トン CO ₂ e ^{※1} (▲12%)	1,018万トン CO ₂ e ^{※1} (▲16%)	890万トン CO ₂ e ^{※2} (▲31%)	2030年 ▲50% ^{※2} 2050年 ネットゼロ
	DFL	1.16tCO ₂ e /百万円 ^{※2} (▲9%)	1.11tCO ₂ e /百万円 ^{※2} (▲13%)	0.84tCO ₂ e /百万円 ^{※2} (▲34%)	

② 投融資

		実績			目標
		2021年度	2022年度	2023年度	
サステナビリティ・ テーマ型投融資累計額	DL・DFL	累計1.4兆円	累計2.0兆円	累計2.5兆円	2029年度 累計5兆円
うち環境・気候変動関連 ^{※3}		累計0.6兆円	累計1.0兆円	累計1.2兆円	2029年度 累計2.5兆円
投融資によるポジティブインパクト 年間GHG削減貢献量 ^{※4}		106万トン CO ₂ e	123万トン CO ₂ e	183万トン CO ₂ e	2026年度 約240万トンCO ₂ e
エンゲージメント実施社数 (排出量カバー率 ^{※5})		50社 (65%)	55社 (72%)	59社 (87%)	ポートフォリオの排出量 毎年度国内上位約50社

※1 2020年比。上場株式・社債・不動産ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース

※2 2020年比。DLは上場株式・社債・不動産・融資ポートフォリオを対象とし、絶対量ベース。DFLは社債ポートフォリオを対象とし、インテンシティベース

※3 グリーンボンド、再生可能エネルギー発電所関連事業への投融資など、気候変動問題の解決に資する投融資

※4 再生可能エネルギー発電事業などにて発電量からの推計が可能な案件(PCAFの基準に沿って算出)、グリーンボンドなどにおいてインパクトを開示している案件(測定結果の一部には、ICE Data Servicesが提供するデータを含む)。2023年度はDL+DFL、それ以前はDL単体

※5 DLの排出量に対するカバー率。2022年度までは上場株、社債ポートフォリオに対するカバー率、2023年度は左記に企業向け融資を加えたカバー率



3

コア・マテリアリティの解決に向けた取組み
気候変動・自然資本への取組み

TCFD

TNFD

指標・目標 (事業会社として)

CO₂排出量に関して、グループスコープ1+2において目標を前倒しで達成したことから、2024年3月に新たな中間削減目標として、2030年度までに75%削減(2019年度比)を設定しました。

また、CO₂排出量以外にも、紙・水使用量やエネルギー消費量などの指標についても適切に把握し、削減に向けて取り組んでいます。

2. 事業会社として

① CO₂排出量

		実績			目標
		2021年度	2022年度	2023年度	
事業活動にかかるCO ₂ 排出量 スコープ1+2 ^{※1} (削減率)	グループ	7.12万tCO ₂ (▲37%)	4.48万tCO ₂ (▲60%)	4.27万tCO ₂ (▲62%)	2019年度比 2030年度 ▲75% 2040年度 ネットゼロ
	DL	5.9万tCO ₂ (▲38%)	3.49万tCO ₂ (▲63%)	3.59万tCO ₂ (▲62%)	
事業活動にかかるCO ₂ 排出量 スコープ3 カテゴリ15以外(削減率)	DL	4.66万tCO ₂ (▲6%)	4.66万tCO ₂ (▲6%)	4.43万tCO ₂ (▲11%)	2019年度比 2030年度 ▲30% 2050年度 ネットゼロ

② 紙・水使用量、エネルギー消費量、廃棄物排出量

		実績			目標
		2021年度	2022年度	2023年度	
紙使用量	グループ	5,425t	4,774t	4,348t	-
水使用量		733千m ³	653千m ³	1,016千m ³	-
総エネルギー消費量		1,341,512GJ	1,265,840GJ	1,226,564GJ	-
うち再生可能エネルギー消費量		342,725GJ	896,501GJ	869,717GJ	2023年度までに RE100達成(DL) ^{※2}
廃棄物排出量		8,991t	8,761t	4,001t	-

※1 第一生命の生涯設計デザイナーなどが業務上使用する私有車から生じるCO₂排出量を算定対象に含めるなど、算定基準を一部見直しのうえ算出

※2 第一生命では、2022年度実績でRE100を達成済